

令和元年度

経済委員会説明資料
(所管事務)

農林水産部

目 次

1 組 織 図	1
2 令和元年度歳入歳出予算の総括	4
(1) 一 般 会 計	4
(2) 特 別 会 計	5
3 継続費の状況	6
4 繰越明許費の状況	7
5 債務負担行為の状況	8
6 重 点 事 業	10
7 課 別 説 明	
(1) 農林水産政策課	17
(2) もうかるブランド推進課（輸出・六次化推進室を含む）	23
(3) 鳥獣対策・ふるさと創造課	29
(4) 畜産振興課 家畜防疫衛生センター	33
(5) 林業戦略課（新次元プロジェクト推進室を含む）	41
(6) 水産振興課	49
(7) 漁業調整課	53
(8) 農林水産総合技術支援センター	57
(9) 農山漁村振興課	71
(10) 生産基盤課	77
(11) 森林整備課	87
(12) 東部農林水産局	93

1 組織図

農林水産部

部長 手塚 俊 明

部 付 (農業開発公社派遣) 河 野 功
副部長 森 口 浩 徳
副部長 村 上 公 治
部 付 (農業会議派遣) 石 田 和 宏
部 付 (徳島森林づくり推進機構派遣) 市 瀬 雅 志
次 長 (グローバル対応・ブランド戦略担当) 吉 岡 健 次
次 長 (鳥獣対策担当) 久 米 明 徳
部 付 (配合飼料価格安定基金協会派遣) 窪 裕 司
部 付 (農業開発公社派遣) 鎌 倉 満 行
部 付 (建設技術センター派遣) 柏 谷 隆 弘
部 付 (徳島森林づくり推進機構派遣) 井 関 廣 幸
部 付 (徳島森林づくり推進機構派遣) 小 杉 純 一 郎
部 付 (農業開発公社派遣) 矢 野 憲 司
部 付 (農業開発公社派遣) 堀 寛 明
部 付 (農業協同組合中央会派遣) 伏 谷 茂
部 付 (水産振興公害対策基金派遣) 河 原 義 則
部 付 (水産振興公害対策基金派遣) 杉 本 善 彦
部 付 (漁業協同組合連合会派遣) 大 塚 弘 之

農林水産政策課

課 長
政策調査幹
農地利用調整担当室長

吉 成 浩 二
福 良 憲 市
堀 部 隆

もうかるブランド推進課

課 長

岡 本 光 弘

輸出・六次化推進室

室 長

多 田 茂 夫

鳥獣対策・ふるさと創造課

課 長

宮 崎 仁 成

畜産振興課

課 長
家畜防疫対策担当室長

鴻 野 文 男
岸 本 雅 人

家畜防疫衛生センター

所 長 東 城 孝 良
副所長 岩 佐 隆 範

徳島家畜保健衛生所

所 長

東 城 孝 良

西部家畜保健衛生所

所 長

岩 佐 隆 範

林業戦略課

課 長

駒 留 勇 人

新次元プロジェクト推進室

室 長

尾 形 幸 彦

水産振興課

課 長

宮 本 孝 則

漁業調整課

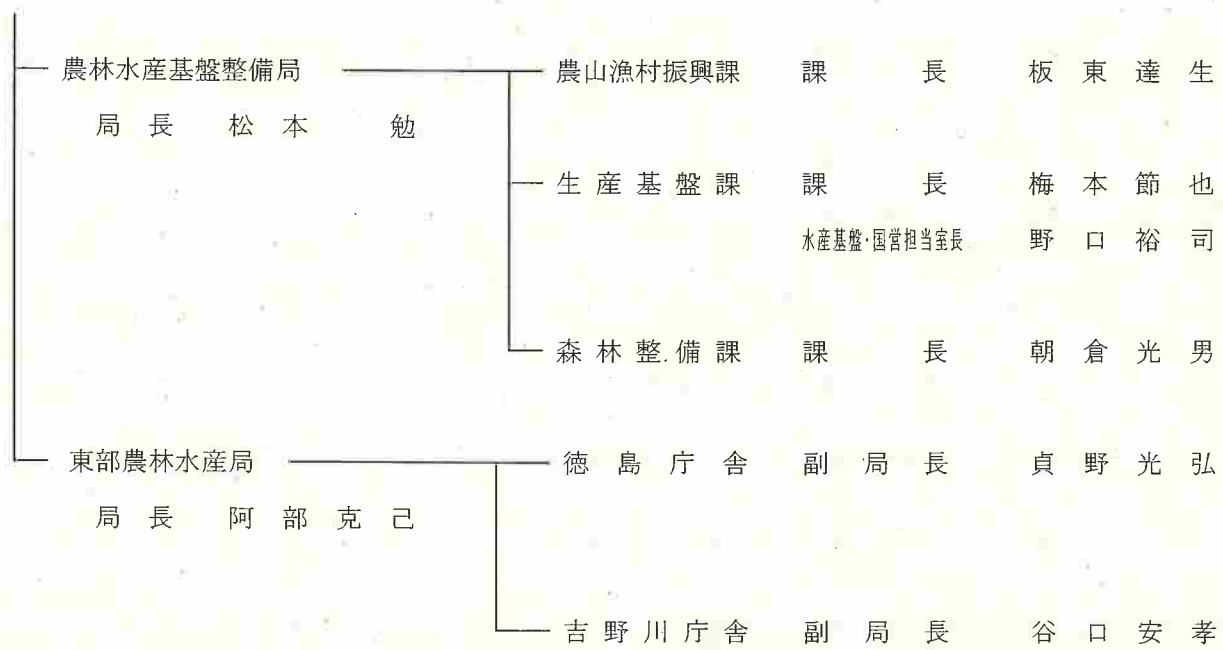
課 長

石 田 陽 司

農林水産総合技術支援センター

所長 宮本 史典
副所長 吉田 良
アグリサイエンスゾーン推進幹
梯 美 仁
フォレストサイエンスゾーン推進幹
安丸 浩志
マリンサイエンスゾーン推進幹
和泉 安洋
人材育成担当室長
美馬 義卓

経営推進課	課	長	山本 祐次
経営研究課	課	長	廣瀬 祐史
農産園芸研究課	課	長	梯 美 仁
資源環境研究課	課	長	安丸 浩志
畜産研究課	課	長	新居 康生
水産研究課	課	長	和泉 安洋
病虫害防除所	所	長	安丸 浩志
高度技術支援課	課	長	麻植 正一
徳島農業支援センター	所	長	奥田 建
鳴門藍住農業支援センター	所	長	水田 巧
阿南農業支援センター	所	長	守田 宏美
美波農業支援センター	所	長	前川 和宏
吉野川農業支援センター	所	長	鈴木 彰
美馬農業支援センター	所	長	柳川 栄夫
三好農業支援センター	所	長	武知 毅
農業大学校	校	長	葉柳 清照



2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	元 年 度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A－B	率 A/B×100	特 定 財 源							一 般 財 源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 入	諸収入	繰入金	県 債	
農 林 水 産 政 策 課	1,745,803	1,871,129	1,842,170	△ 125,326	93.3	100,661			1,474	316,505	200,000		1,127,163
もうかるブランド推進課 （輸出・六次化推進室）	1,218,740	1,218,626	809,909	114	100.0	585,383		149		75,600	29,000		528,608
鳥獣対策・ふるさと創造課	656,540	668,616	559,130	△ 12,076	98.2	477,406		7,360	3		10,000		161,771
畜 産 振 興 課	531,955	546,100	610,605	△ 14,145	97.4	20,622		10,300	1,687	12,988	5,000		481,358
林 業 戦 略 課 （新次元プロジェクト推進室）	5,493,942	5,727,402	5,684,016	△ 233,460	95.9	1,369,065		67	2,763	2,576,189	94,974	235,000	1,215,884
水 産 振 興 課	468,001	604,758	446,686	△ 136,757	77.4	27,452			80,175	1,725	13,000		345,649
漁 業 調 整 課	224,118	155,709	323,268	68,409	143.9	3,441		8,554			12,000		200,123
農 林 水 産 総 合 技 術 支 援 セ ン タ ー	3,580,127	4,070,728	3,810,912	△ 490,601	87.9	891,184		19,952	52,288	55,070	100,000		2,461,633
農 山 漁 村 振 興 課	2,567,908	2,549,577	2,373,069	18,331	100.7	1,453,978	53,400		11,057	18,600	471,825	119,000	440,048
生 産 基 盤 課	11,368,198	10,293,978	9,888,506	1,074,220	110.4	5,018,214	427,368	17,229		216,845	16,500	2,824,000	2,848,042
森 林 整 備 課	7,191,864	6,418,839	8,050,659	773,025	112.0	4,100,698	81,320				21,750	2,264,000	724,096
計	35,047,196	34,125,462	34,398,930	921,734	102.7	14,048,104	562,088	63,611	149,447	3,273,522	974,049	5,442,000	10,534,375

(2) 特別会計

(単位:千円)

区 分	会 計 名	元 年 度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率 A/B×100	国支出金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	繰越金	県 債
農 林 水 産 政 策 課	農 業 改 良 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	5,616	5,632	4,486	△ 16	99.7				1,590	299	3,727	
	林 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	101,978	102,082	15,434	△ 104	99.9				5,718	1,975	94,285	
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	80,914	80,962	798	△ 48	99.9				13,166	912	66,836	
	計	188,508	188,676	20,718	△ 168	99.9				20,474	3,186	164,848	
林 業 戦 略 課 (新次元プロジェクト推進室)	県 有 林 県 行 造 林 事 業 特 別 会 計	<250> 301,978	<250> 294,363	<250> 249,290	7,615	102.6			<250> 185,373	215	115,644	746	
	港 湾 等 整 備 事 業 特 別 会 計	81	81	0	0	100.0		81					
	計	<250> 302,059	<250> 294,444	<250> 249,290	7,615	102.6		81	<250> 185,373	215	115,644	746	
合 計		<250> 490,567	<250> 483,120	<250> 270,008	7,447	101.5		81	<250> 185,373	20,689	118,830	165,594	

注: 県有林県行造林事業特別会計及び合計欄の< >数字は, 教育委員会施設整備課所管の再掲で外数である。

3 継続費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	事 業 名	年 度	総 額
生 産 基 盤 課	新 築 橋 上 部 工 架 設 事 業	自 平成 30 年 度 平 和 2 年 度 至 令 度	1,100,000
計			1,100,000

4 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	繰 越 額	備 考
畜 産 振 興 課	8,511	
林 業 戦 略 課 (新次元プロジェクト推進室)	1,503,054	
農林水産総合技術支援センター	195,436	
農 山 漁 村 振 興 課	570,722	
生 産 基 盤 課	4,003,306	
森 林 整 備 課	5,776,263	
計	12,057,292	

5 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

区分	事 項	期 間	限 度 額
林 業 戦 略 課	公益社団法人徳島森林づくり推進機構の株式会社日本政策金融公庫資金損失補償契約 (令和元年度貸付分)	自 令和元年度 至 令和57年度	融資額 188,516千円 に対するつぎにかかげる損失補償 償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において、株式会社日本政策金融公庫が弁済を受けなかった元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日までの利率年11%の割合による金額
農林水産総合技術支援センター	公益財団法人徳島県農業開発公社の農地保有合理化事業等資金損失補償契約 (令和元年度事業分)	自 令和2年度 至 令和12年度	融資額 80,000千円 並びに延滞金及び違約金年10.95%の範囲内における損失補償
生 産 基 盤 課	広域営農団地農道整備事業工事請負契約	令和2年度	170,000
	経営体育成基盤整備事業工事請負契約	令和2年度	20,000
	農業水利施設保全対策事業工事請負契約	令和2年度	160,000

(単位：千円)

区分	事 項	期 間	限 度 額
生 産 基 盤 課	老朽ため池等整備事業工事請負契約	令 和 2 年 度	100,000
	地盤沈下対策事業工事請負契約	令 和 2 年 度	80,000

6 重点事業

農林水産業を取り巻く環境は、就業者の高齢化・減少による担い手不足とそれに伴う生産力の低下、TPP11や日EU・EPAの発効など経済グローバル化の進展による競争の激化、異常気象や高まる自然災害リスクへの対応など様々な課題に直面している。

こうした状況の中、「ラグビーワールドカップ（2019年）」を皮切りに、「東京オリンピック・パラリンピック（2020年）」、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」と3年連続で開催される国際スポーツ大会、さらには「大阪・関西万博（2025年）」など世界規模のイベントが続く絶好の機会を逃すことなく、「徳島ならではの」強みを活かした「攻め」の施策として、世界市場へ挑戦する「経済グローバル化対策」を展開するとともに、「15か月型・県土強靱化予算」により、大規模自然災害を迎え撃つ「農山漁村地域の強靱化」を重点的に進める必要がある。

これらをはじめ、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」に盛り込んだ施策を着実に実行し、「人を育む」、「生産を増やす」、「マーケットを拓く」の好循環による所得向上を生み出すことにより、「もうかる農林水産業の実現」を図る。

I 人を『育む』 一次代を担う人材への投資

(1) 農業の担い手育成及び確保

専門高校から農業大学校、徳島大学へと連なるキャリアアップシステムの充実、アグリサイエンスゾーンでの産学官連携による次世代型農業を実践する人材の育成や、かんきつ類の栽培技術から加工・流通・販売までを一貫して習得する「徳島かんきつアカデミー」による「かんきつ産地」の担い手の育成、国の「農業次世代人材投資資金」（就農前の研修期間の生活安定及び就農直後の経営確立に資する資金）の活用促進やインターンシップの充実、農業法人等による技術習得研修の支援による新規就農者の確保などを推進する。

また、6次産業化をはじめ、女性の視点を活かした経営の多角化への挑戦を支援し、女性農業者の活躍を促進するとともに、障がい者と農業者のマッチング促進、アクティブシニア（仕事や趣味、ボランティアなど様々な活動に意欲的なシニア）のリカレント教育（学び直し）、外国人の雇用促進など、幅広い人材を活用した労働力確保の支援に取り組む。

(2) 林業の担い手育成及び確保

現場の即戦力を育成する「とくしま林業アカデミー」での担い手の確保に努めるとともに、女性の参入を促すための働きやすい環境づくりや「林業体験ツアー」の開催、フォレストキャンパスを活用した小中学生向けの出前授業や高校生に対する実践研修の実施、大学生に対する研究フィールドの提供など、林業就業者の裾野を広げる取組を進める。

また、フォレストサイエンスゾーンでの実践的な技術研修や資格取得を支援し、就業者の技術力向上を図る。

(3) 水産業の担い手育成及び確保

誰もが徳島の漁業を学べる「とくしま漁業アカデミー」において、マリンサイエンスゾーンが有する人的・物的資源を活用しながら、浜を支える意欲ある担い手の育成・確保に取り組む。

また、漁業体験会の開催や県内高校生等による漁業研究への支援などを通じ、本県の漁業や水産物の魅力を若年層に発信するなど、産学官が連携した漁業の担い手対策を加速化する。

(4) 農林水産関係団体の組織強化と指導の実施

活力ある農林水産関係団体を育成するため、各団体が主体的に取り組む組織再編の支援及び経営基盤の強化を促進する。

Ⅱ 生産を『増やす』 ―市場ニーズや地域特性に応じた生産振興―

(1) 水田農業の振興

活力ある多様な水田農業の実現を図るため、県産米のオリジナル品種の育成や「特A米」取得促進による競争力強化、県産酒米を100%使用した地酒ブランド「阿波十割」の展開による酒米の生産拡大、規模拡大に向けた超省力化技術の導入支援など、需要に応じた「徳島ならではの」米づくりを推進する。

また、「経営所得安定対策」を活用し、耕畜連携の強化による飼料用米の地域内流通の促進、海外市場向け米・加工用米等の供給拡大に取り組むなど、水田のフル活用による経営の安定化を図る。

(2) 園芸農業の振興

本県の農業を支える園芸品目の生産拡大を図るため、主要品目ごとの栽培技術、出荷調整作業及び物流に係る課題解決プログラムの策定・実践により、園芸産地リノベーション（構造改革）を推進し、足腰の強い園芸産地を創出する。

また、「とくしまブランド推進機構」及び農業関係機関と連携し、関西・首都圏の消費者ニーズを踏まえ、野菜の新品目・新作型の導入、果樹や花きの生産技術の向上等を推進し、マーケットイン（市場対応）型産地の形成を目指す。

(3) 畜産業の振興

グローバル化に対応し、本県畜産業の国際競争力を高めるため、肉牛の肥育経営から繁殖肥育一貫経営への転換など経営転換による収益性の向上や家畜の能力改良による生産性の向上等を支援するとともに、飼料自給率向上対策の推進や畜産バイオマスの利活用を促進し、畜産経営の安定化を図る。

また、「阿波尾鶏」，「阿波牛」，「阿波とん豚」の増産・販路拡大や、海外展開を見据えた「畜産GAP（農産物の安全性などに配慮した生産工程管理）」，「農場HACCP（食の安全を確保するための衛生管理手法）」の認証取得など、国内外の需要を取り込むための環境整備を促進する。

(4) 林業及び木材産業の振興

本格的な利用時期を迎える森林資源を背景に、これまで取り組んできた「林業プロジェクト」の更なる展開による県産材の増産と林業の成長産業化を図るため、「航空レーザー測量」により森林資源を3次元で把握し、そのデータを基に路網整備や搬出間伐を効率的に進めるとともに、主伐にも対応した先進林業機械の導入や木材加工施設の効率化、大幅に需要が拡大する木質バイオマスの供給体制の整備などを支援する。

また、「木育広場」において、子育て世代に向けて木づかい意識の醸成を図るとともに、東京オリンピック・パラリンピックを契機に県産材の販路を拡大するため、首都圏等で販売促進活動を展開する商流・物流を熟知した人材を配置するなど、品質の高い県産材の需要拡大を図る。

(5) 水産業の振興

本県水産業の潜在的な可能性を最大限に引き出し、「もうかる漁業」の実装による「水産業の成長産業化」を図るため、水産資源の持続的な利用と増産に向けた資源管理型漁業や栽培漁業を推進するとともに、漁協等が行う共同利用施設や機器の整備など、漁業生産力を強化する取組を支援する。

また、持続可能な漁業の証である「水産エコラベル認証」の取得を促進するとともに、「はも」や「鳴門わかめ」をはじめとする県産水産物の更なるブランド力向上や消費拡大に向けた食育・魚食普及等の取組を推進し、競争力の高い産地づくりを目指す。

(6) オープンイノベーションの加速

「アグリ」、「フォレスト」、「マリン」の各サイエンスゾーンにおいて、大学や民間企業の更なる参入を促進し、産学官連携による「知」と「技」の集積と相互の融合を図ることにより、ブランド力強化のための新品種や生産力向上のための新技術の開発に加え、I o T・A Iなどの革新技术を活用したスマート農林水産業を推進し、未来を切り拓く新たなイノベーション（技術革新）の創出を加速する。

また、産地での実証を通じて、開発された技術の現場への速やかな普及を図るとともに、産地が抱える課題について、生産者や関係団体と一体となって迅速な解決に努める。

(7) 安全・安心な食料の安定的供給

東京オリンピック・パラリンピックを契機とした「エシカル農産物」の需要拡大に対応するため、「とくしま安²農産物（安²G A P）認証制度・優秀認定」等の東京オリ・パラ食材調達基準以上のG A P取得を推進するとともに、農薬の適正使用の徹底、放射性物質検査の実施、農林水産物の処理・加工や流通施設の整備等により、安全で安心な食料の供給体制を整備する。

また、有機質資源の循環利用の推進や、化学肥料・化学農薬使用量の低減を図るため、有機農業をはじめとする環境保全型農業を推進する。

さらに、畜産業に大きな影響を及ぼす高病原性鳥インフルエンザをはじめとする家畜伝染病発生リスクが高まっていることから、飼養衛生管理基準の遵守指導、関西広域連合や四国各県との連携強化等を推進し、家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制を強化する。

(8) 食育・地産地消の推進

徳島の豊かな地域食材を活かし、健全な食生活の実践や野菜摂取量アップを図るため、関係機関や県民との協働により、日本型食生活や郷土料理をはじめとする地域の食文化の普及啓発活動、料理コンクールの開催や若手食育リーダーの育成・支援に取り組む。

また、県内に向け県産農林水産物の魅力を発信することにより更なる地産地消を推進するため、地産地消協力店制度を活用したキャンペーンや農林水産物直売所の魅力向上のための取組を支援する。

Ⅲ マーケットを『拓く』 — 需要拡大に向けた販売力強化 —

(1) 進化するとくしまブランドの展開

もうかる農林水産業の実現を図るため、「進化するとくしまブランド戦略」に基づき、首都圏、関西、県内、海外の各市場の実情に応じた最適な販売戦略を展開する。また、これら各市場を横断する取組として「とくしまブランド推進機構」によるマーケットイン（市場対応）型の生産・販売振興、東京・渋谷に展開する「Turn Table」での情報発信、2台の「P R車両」による攻めの販売促進活動、さらに、新物流システムの構築やインフルエンサー（情報発信力のある人）と連携した発信力の強化など、「推進ツール」のフル活用と「新たなトレンド」を活かしたブランドの構築を行い、本県の豊かな食「阿波ふうど」の認知度向上と販売拡大に取り組む。

(2) 6次産業化の促進

県産農林水産物に新たな付加価値を生み出し、消費拡大や新たな需要創出を図るため、6次産業化や農工商連携に向け、生産者と流通関係事業者、食品加工事業者等とのネットワーク構築を支援するとともに、市町村や大学、金融機関等と連携し、新商品開発の支援や首都圏での販路開拓等に取り組む。

また、オープンラボ（外部に利用を開放した研究施設）機能を備える「六次産業化研究施設」の活用を促進し、生産者や大学生等による加工品の開発を支援するとともに、6次産業化人材の育成を図る。

(3) 海外展開の促進

T P P 1 1, 日 E U ・ E P A の発効など経済グローバル化を好機と捉え、重点市場における取引量の拡大や、E U 向け香酸かんきつなど新たな市場の開拓を進めるとともに、物流上の技術的課題の解決、輸出に取り組む人材の育成、輸出型園地の育成など、とくしまブランドの一層の海外展開に取り組む。

また、台湾をはじめ、東・東南アジアで展開する「県産材ショールーム」を活用し、県産材製品の魅力発信を推進する。

Ⅳ 生産を『支える』 ー強靱な生産基盤の整備ー

(1) 農業生産基盤の整備及び保全

グローバル化に向け、「とくしまブランド」の高品質な農産物を効率的かつ安定的に生産するため、ほ場の整備、農業用水のパイプライン化など、農業生産基盤の整備を推進するとともに、安定的な農業経営を支えるため、老朽化した農業水利施設等の機能診断に基づく農業生産基盤の保全に努める。

また、農業生産の基盤である農地の利用の効率化・高度化及び有効活用を図るため、「農地中間管理機構」との連携により、規模拡大を志向する多様な担い手への農地の集積を促進する。

(2) 林業生産基盤の整備及び保全

森林情報の3次元化をはじめとしたICTの活用による路網計画や施業計画の省力化、森林環境譲与税を活用した徳島ならではの「新たな森林管理システム」を円滑に運営するための支援を行うほか、森林境界の明確化や施業地の集約化を促進するとともに、生産性の向上や森林の適切な管理に不可欠な林道・林業専用道・森林作業道等の路網整備を推進する。

また、県有林化の推進や市町村有林化の支援を行う「徳島県公有林化等推進基金」により、水資源及び県土の保全機能の高い重要な森林の取得を推進するとともに、「保安林」及び「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく「県版保安林」の指定を拡大し、水源のかん養や土砂災害の防備など森林が持つ公益的機能の維持増進を図る。

(3) 漁業生産基盤の整備及び保全

生産性が高く安全で快適な漁村づくりを行うため、漁港施設及び海岸保全施設の整備を計画的に推進する。

また、漁港施設等の長寿命化や更新コストの平準化・縮減を図る対策を推進する。

さらに、環境に与える負荷の軽減や漁業被害の防止を図る掃海作業を支援するとともに、沿岸域の漁業資源を維持・増大させるため、産卵場や幼稚魚の育成場として重要な役割を果たす藻場の造成を推進する。

(4) 南海トラフ・直下型地震への対応

「『とくしまー0作戦』地震対策行動計画（徳島県南海トラフ・活断層地震対策行動計画）」に基づき、海岸保全施設の調査、補強・整備や老朽ため池の整備、農業水利施設の長寿命化・耐震対策、農林道の整備・強化による緊急輸送ネットワークの確保対策等を推進する。

また、南海トラフ巨大地震による津波や内陸部の直下型地震により甚大な被害が想定される農地や土地改良施設などにおいて、被災後、速やかに営農を再開できるよう、「農業版BCP（業務継続計画）」の実効性の向上を図るとともに、復旧・復興の迅速化に向けて、「津波浸水地域」や「中央構造線関連地域」など防災・減災対策関連の「重点エリア」における地籍調査を一層促進する。

さらに、「県漁業版BCP」に基づき、漁業関係団体におけるBCP作成の支援を行うとともに、関係市町や漁協等と連携し、海上避難訓練により漁業者の安全確保対策の向上を図るなど、大規模災害に備えた事前対策を推進する。

(5) 自然災害等への対応

台風・豪雨等による荒廃林地の復旧、山地災害の防止、ため池の被災や流木、地すべりによる被害の軽減を図るため、治山施設や老朽ため池の整備を実施するとともに、危険箇所の日常点検等を推進し、ハード・ソフト両面からの計画的な防災・減災対策による農山漁村地域の県土強靱化を図る。

V 地域を『守る』 —活力と魅力にあふれた農山漁村の創出—

(1) 多様な主体による協働活動と農林水産業への参画

県民等が農林水産業に関する理解を深められるよう、体験や学習の場を提供するとともに、農山漁村地域での協働活動を促進する。
また、企業・団体等との協働の森づくりや、県、市町村、林業団体をはじめボランティアや企業が参画する「とくしま森林づくり県民会議」による県民総ぐるみの森林づくりを推進する。

(2) 都市農村交流と移住・定住の促進

農山漁村が持つ豊かな「自然」や「食」を活用し、農山漁村の活性化を図るため、魅力ある地域資源を交流や観光の拠点・要素として磨き上げ、情報発信するとともに、農林漁家民宿を中心とした地域ぐるみでの「農泊」を推進し、都市と農山漁村との交流や地域の所得向上を図る。
また、企業・大学・NPO法人等の「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との協働活動を通じて交流の促進を図る。

(3) 中山間地域等への支援

集落ぐるみで地域農業を支え、耕作放棄の防止や多面的機能の確保を図るため、「日本型直接支払制度」を効果的に活用するとともに、住民自らが行う地域資源を活用した「将来ビジョン」の作成から実践までのパッケージでの支援や、きめ細やかな生産基盤や生活環境の一体的な整備を行い、魅力ある地域づくりを推進する。
また、徳島の林道に関する交通規制情報や林道マップなどを発信する「とくしま林道ナビ」を充実させ、多様化する利用者のニーズにワンストップで応えることで林道利用の推進を図り、中山間地域の活性化につなげる。

(4) 鳥獣による被害の防止

野生鳥獣による農作物等の被害防止をより効果的に進めるため、関係機関と連携し、地域における指導的役割を担う人材の育成など指導体制の強化や、被害ゼロ集落のモデル育成と県下全域への普及、効果的な被害防止対策技術の実証・普及など、集落対策を軸とした防護対策を推進するとともに、野生鳥獣の個体数管理体制の強化や、捕獲の担い手育成など、捕獲対策を強化する。
また、捕獲したシカなどをジビエとして利活用する取組について、捕獲から消費まで一貫した総合的な対策を推進する。

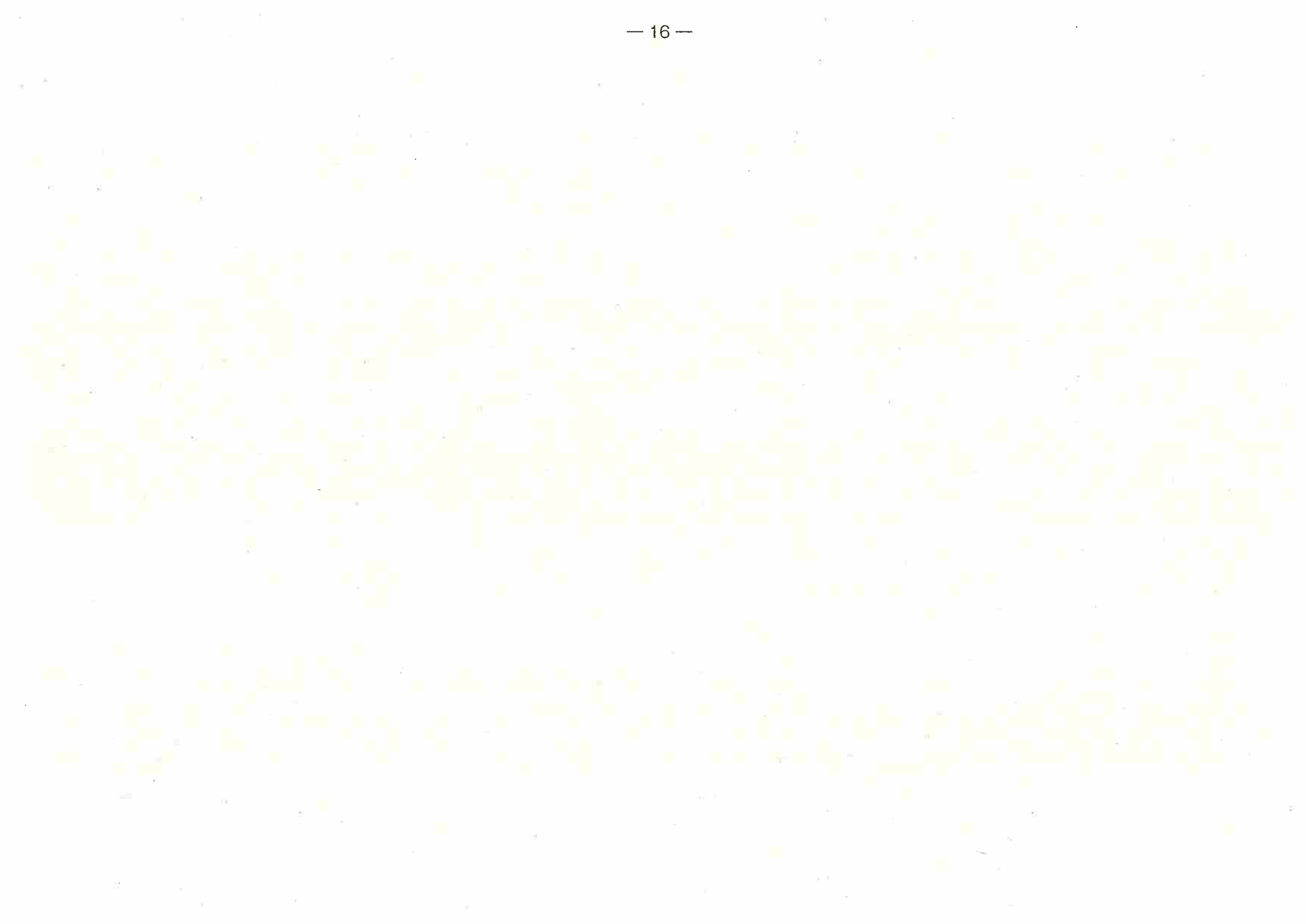
(5) 地球環境の保全への貢献

農山漁村地域の活性化を図るため、地域に豊富に存在する小水力、太陽光、洋上風力などの自然エネルギーを活用した発電施設の導入や、バイオマスの有効利用を検討・促進する。
また、生産活動によって発生した使用済み農業用フィルムの安定的な処理体制の確立や、農業者（排出者）への意識啓発に努め、更なる回収率の向上を図る。
さらに、豊かな森林資源を守り育て、自然の恵みを将来にわたって享受できるよう、間伐や造林などの適正な森林整備を継続的に進め、森林による二酸化炭素の吸収を促進する。

(6)地球温暖化への対応

気候変動による被害やリスクを最小限にとどめつつ、生育適地の拡大など影響の及ぼす効果を最大限に活用するため、高温耐性を持つ水稻品種「あきさかり」や高水温に強いワカメ、夏台風の被害を回避できるレンコン早生品種「阿波白秀」等の新品種の導入促進や新技術の開発など、「適応策」に取り組むとともに、二酸化炭素の吸収源となる森林を健全に育成するための間伐、再造林などの森林整備や、農業用水の水温上昇を抑制する農業用水のパイプライン化などの「緩和策」に取り組み、これらを両輪として、気候変動を迎え撃ち、「強靱でしなやかな農林水産業」の実現を図る。

また、台風や集中的な豪雨による災害の未然防止のため、農業水利施設、農業用ため池及び治山施設の整備・保全、海岸保全施設の嵩上げなどを推進する。

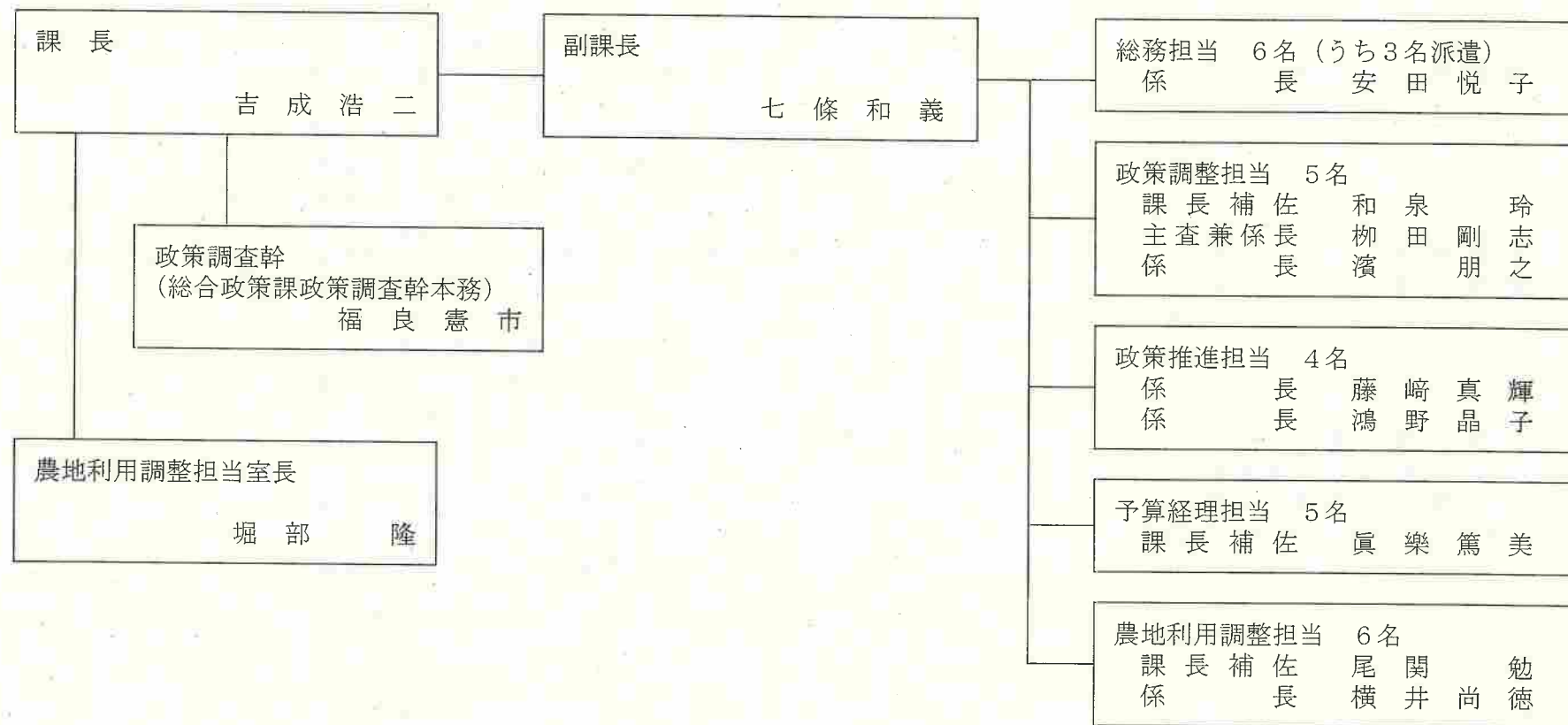


農 林 水 産 政 策 課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

ア 農林水産政策課 職員総数 30名（うち1名兼務，3名派遣）



(2) 事務分掌

課 長
政策調査幹 (総合政策課政策調査幹本務)
農地利用調整担当室長
副 課 長

吉 成 浩 二
福 良 憲 市
堀 部 和 隆
七 條 義

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
総 務 担 当	1 部の総務事務に関する事 2 部の人事及び服務に関する事 3 財産の適正管理に関する事 4 栄典事務に関する事 5 徳島県農林漁業優秀経営者選定事業に関する事 6 農林水産祭参加行事に関する事	係 長 安 田 悦 子
政 策 調 整 担 当	1 農林水産業施策の進捗管理に関する事 2 議会に関する事 3 徳島県行動計画及び地方創生総合戦略の推進に関する事 4 グローバル対応に関する事 5 農林水産基本計画に関する事 6 農林水産審議会に関する事	課 長 補 佐 和 泉 玲 主 査 兼 係 長 柳 田 剛 係 長 濱 朋 之
政 策 推 進 担 当	1 所管する公益法人及び団体の指導に関する事 2 農業協同組合法及び農業保険法の施行に関する事 3 農林水産関係の統計に関する事 4 制度資金に関する事 5 関西広域連合農林水産部に関する事 6 農林水産関係の防災及び災害対応に関する事	係 長 藤 崎 真 輝 係 長 鴻 野 晶 子
予 算 経 理 担 当	1 部の予算編成・決算の総括に関する事 2 公共事業の調整に関する事 3 会計検査に関する事	課 長 補 佐 眞 樂 篤 美
農 地 利 用 調 整 担 当	1 農地法の施行に関する事 2 農業振興地域の整備に関する法律の施行に関する事 3 国有農地等の管理に関する事 4 徳島県農業会議及び市町村農業委員会に関する事	課 長 補 佐 尾 関 勉 係 長 横 井 尚 徳

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	元 年 度		前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源							一 般 財 源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	県 債	
農 業 総 務 費	1,308,216	1,441,174	1,447,187	△ 132,958	90.8	70,500			1,474		200,000		1,036,242
農 業 金 融 対 策 費	51,298	47,773	22,441	3,525	107.4	300				16,264			34,734
農 業 協 同 組 合 指 導 費	301,400	301,470	301,470	△ 70	100.0					300,000			1,400
農 業 共 済 団 体 指 導 費	422	444	444	△ 22	95.0								422
農 地 総 務 費	49,908	45,874	50,900	4,034	108.8	12,001							37,907
農 地 調 整 費	17,939	17,941	11,561	△ 2	100.0	17,860							79
水 産 業 総 務 費	16,620	16,453	8,167	167	101.0					241			16,379
計	1,745,803	1,871,129	1,842,170	△ 125,326	93.3	100,661			1,474	316,505	200,000		1,127,163

(2) 特別会計

(単位:千円)

会計名	科目 (目)	元 年 度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率 A/B×100	国支出金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	繰越金	県 債
農 業 改 良 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	農 業 改 良 資 金 貸 付 金	1,799	1,815	669	△ 16	99.1				500	299	1,000	
	就 農 支 援 資 金 貸 付 金	3,817	3,817	3,817	0	100.0				1,090		2,727	
	計	5,616	5,632	4,486	△ 16	99.7				1,590	299	3,727	
林 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	林 業 改 善 資 金 貸 付 金	101,978	102,082	15,434	△ 104	99.9				5,718	1,975	94,285	
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金	80,914	80,962	798	△ 48	99.9				13,166	912	66,836	
合 計		188,508	188,676	20,718	△ 168	99.9				20,474	3,186	164,848	

3 重点事業

(1) 地域農林水産業の振興

グローバル化への対応に重点的に取り組むとともに、地域の実情に応じた「守り」と「攻め」の対策をきめ細やかに講ずる農山漁村未来創造事業の実施により、地域農林水産業の発展・振興や農山漁村の活性化に努める。

(2) 農林水産業金融対策事業の推進

農林水産業者に対し「農業近代化資金」等の長期・低利の資金を融資・斡旋することにより、経営の近代化、資本装備の高度化、経営規模の拡大、その他農林水産業経営の改善等を推進する。

(3) 農業協同組合の育成指導

農業協同組合に対して、財務の健全化、事業運営の適正化等を図るための指導及び調査を行うとともに組合が組合員の合意形成のもと、主体的に取り組もうとする組織再編及び事業・経営基盤の強化を促進する。

(4) 農業共済組合に対する指導

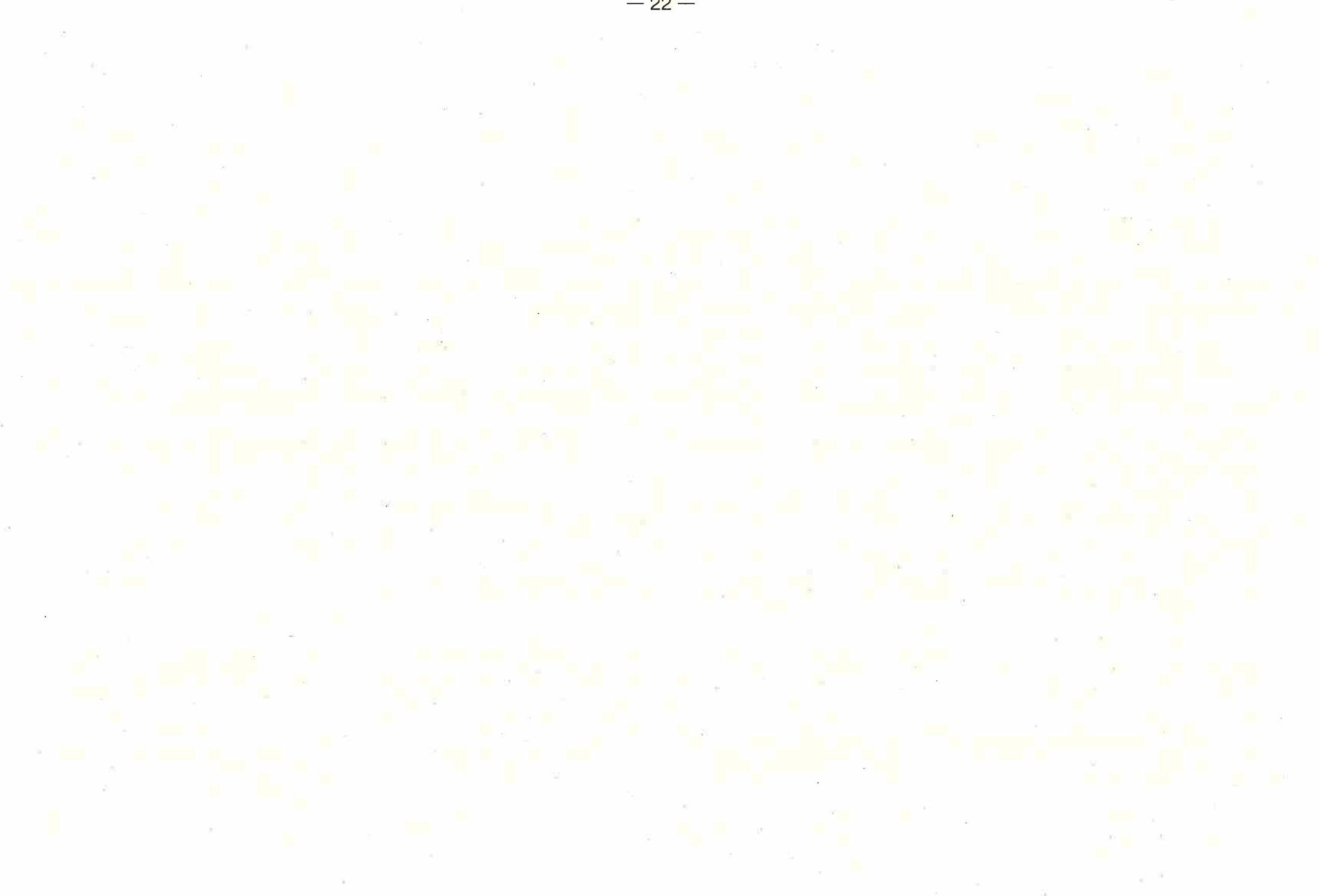
農業保険法に基づき、保険の仕組みにより、農業者の損失を補填する事業を行う「農業共済組合」に対して、事業運営の適正化及び事業規模の維持拡大が図られるよう指導・助言を行う。

(5) 重点指導を要する団体への対応

法令違反等の重大な問題を抱える団体に対して指導を強化し、問題点の早期改善を図る。

(6) 優良農地の確保等

「市町村農業振興地域整備計画」の適正管理や「農地転用の制限」等により、優良農地の安定確保を図るとともに、「農地等の権利移動」や「利用関係紛争処理」などの利用関係の調整を図り、農地の効率的な利用に努める。

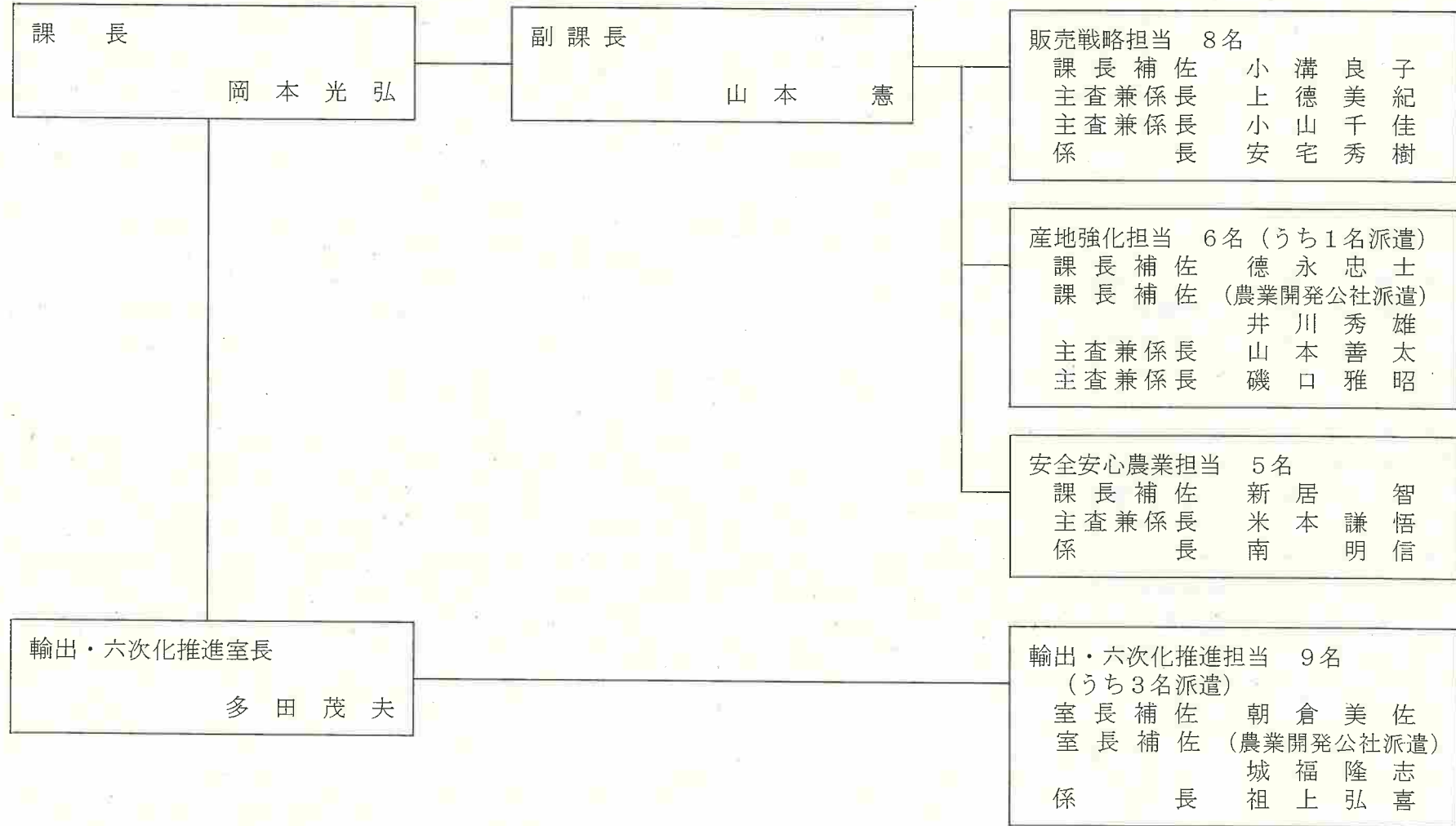


もうかるブランド推進課
(輸出・六次化推進室含む)

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

ア もうかるブランド推進課 職員総数 31名（うち4名派遣）



(2) 事務分掌

ア もうかるブランド推進課

課 長 岡 本 光 弘
副 課 長 山 本 憲

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
販 売 戦 略 担 当	1 ブランド戦略の企画推進に関する事 2 県産農産物等の販売促進に関する事	課 長 補 佐 小 溝 良 子 主査兼係長 上 徳 美 紀 主査兼係長 小 山 千 佳 係 長 安 宅 秀 樹
産 地 強 化 担 当	1 野菜・果樹・花きの産地力強化に関する事 2 野菜価格安定制度に関する事 3 地方卸売市場に関する事 4 食育・地産地消の推進に関する事	課 長 補 佐 徳 永 忠 士 主査兼係長 山 本 善 太 主査兼係長 磯 口 雅 昭
安 全 安 心 農 業 担 当	1 食料の安全・安心の推進に関する事 2 環境に配慮した農業の推進に関する事 3 病虫害防除対策の推進に関する事 4 資源リサイクルに関する事	課 長 補 佐 新 居 智 主査兼係長 米 本 謙 悟 係 長 南 明 信

イ 輸出・六次化推進室

室 長 多 田 茂 夫

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
輸 出 ・ 六 次 化 推 進 担 当	1 6次産業化の推進に関する事 2 農林水産物等の輸出促進に関する事	室 長 補 佐 朝 倉 美 佐 係 長 祖 上 弘 喜

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	元 年 度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源							一 般 財 源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	県 債	
計 画 調 査 費	235,800	245,745	262,497	△ 9,945	96.0	104,724				21,500	29,000		80,576
農 作 物 対 策 費	15,385	17,989	11,538	△ 2,604	85.5	8,280		149					6,956
飼 肥 料 対 策 費	0	262	247	△ 262	皆減								
植 物 防 疫 費	10,512	11,458	11,452	△ 946	91.7	5,937				1,500			3,075
園 芸 総 務 費	248,496	243,432	254,082	5,064	102.1								248,496
園 芸 振 興 費	708,547	699,740	270,093	8,807	101.3	466,442				52,600			189,505
計	1,218,740	1,218,626	809,909	114	100.0	585,383		149		75,600	29,000		528,608

3 重点事業

(1) 進化する・とくしまブランド戦略の推進

「進化する・とくしまブランド戦略」に基づき、「首都圏市場」「関西市場」「県内市場」「海外市場」の4つのターゲット市場を設定し、多様化する市場ニーズに対応する「オーダーメイド型」の産地づくりを、「世代・団体・分野」など既存の枠組みを超えた「オール徳島」で推進することで、「とくしまブランド」の将来にわたる発展を図り、「もうかる農林水産業の実現」による成長産業化を加速する。

(2) 活力ある園芸農業の振興

本県ならではの、産地の強みと機能を活用し、マーケットイン型の産地を育成するとともに、各品目が抱える課題に対し、効果的な対応策を実践するため、品目の抱える課題について、関係団体と一体となってチームを編成し、園芸産地のリノベーションを推進し、本県の農林水産物のブランド化と、もうかる農業の実現に繋げる。

(3) 食育及び地産地消の推進

県域における食育関係団体等との連携強化や若手食育推進ボランティアリーダーの育成などにより、食育推進体制の充実を図るとともに、各種食育推進キャンペーンの展開により、県民運動としての「食育」への取組みを促進する。

また、直売所、地産地消協力店等における生産者と消費者の交流や農林水産業等体験機会を増やすことにより、県民の県産農林水産物に対する関心と理解を高め、消費拡大を図る。

(4) 安全・安心な食料の提供

「とくしま安²GAP農産物」認証制度の普及、有機農業や化学肥料・化学農薬を低減した「持続性の高い農業生産」の推進、農薬の適正使用の徹底など、農産物の生産・流通過程における安全・安心対策を構築し「消費者の信頼向上」を図る。

また、農業者の高齢化や農業機械の大型化に伴い、重大な農作業事故の発生が懸念されることから、農作業安全の意識啓発を図るとともに、事故発生要因の調査を行い、農業者（人）に優しい農業を推進する。

(5) 6次産業化の推進

農林漁業者が農林水産物生産だけでなく、食品加工や流通販売など経営の多角化に取り組み、農畜水産物の高付加価値化を図る6次産業化を総合的に支援するとともに、福祉や観光分野との連携を図り、農林水産業の成長産業化に資する新たなビジネスを創出する。

(6) 農林水産物の輸出促進

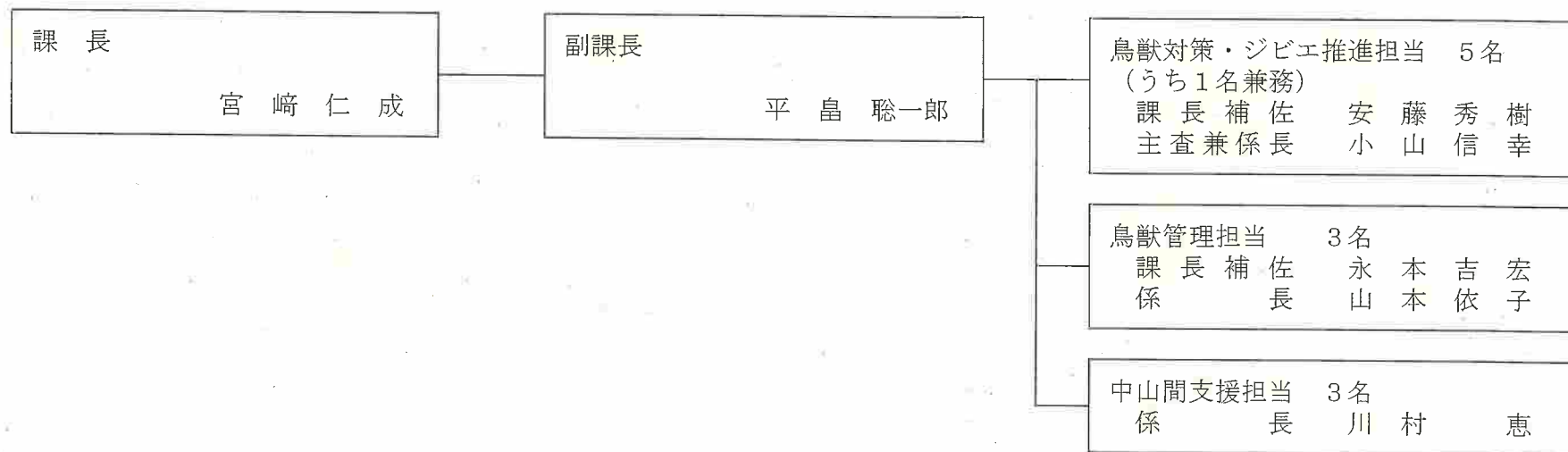
世界の食市場をターゲットとし、「県産食材の情報発信」や「県産食材の融合」により海外における「徳島食材」の普及に取り組むとともに、相手国の輸入条件に対応した産地づくりや、シンガポールや香港、EUなどで消費者やバイヤーへのプロモーションを行い、海外輸出戦略を推進する。

鳥獣対策・ふるさと創造課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

ア 鳥獣対策・ふるさと創造課 職員総数 13名（うち1名兼務）



(2) 事務分掌

課 長
副 課 長

宮 崎 仁 成
平 島 聡一郎

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
鳥 獣 対 策 ・ ジ ビ エ 推 進 担 当	1 鳥獣被害防止対策の推進に関する事 2 有害鳥獣の捕獲推進及び捕獲鳥獣の利活用に関する事 3 県産ジビエ「阿波地美栄」のPR及び消費拡大に関する事 4 鳥獣被害対策等人材の育成に関する事	課 長 補 佐 安 藤 秀 樹 主査兼係長 小 山 信 幸
鳥 獣 管 理 担 当	1 狩猟の適正化に関する事 2 指定管理鳥獣の捕獲に関する事 3 狩猟人材の育成に関する事 4 動物由来感染（野生鳥獣）に関する事	課 長 補 佐 永 本 吉 宏 係 長 山 本 依 子
中 山 間 支 援 担 当	1 中山間地域等直接支払制度に関する事 2 グリーン・ツーリズムの推進に関する事 3 とくしま農林漁家民宿に関する事	係 長 川 村 恵

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

(単位:千円)

科 目 (目)	元 年 度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源							一 般 財 源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 入 財 収 入	諸収入	繰入金	県 債	
計 画 調 査 費	19,600	12,300	9,040	7,300	159.3	9,800					3,000		6,800
環 境 衛 生 指 導 費	138,098	108,468	137,668	29,630	127.3	74,500		7,360					56,238
農 業 総 務 費	204,626	202,500	141,300	2,126	101.0	196,650					7,000		976
山 村 振 興 対 策 事 業 費	294,213	345,296	271,110	△ 51,083	85.2	196,456							97,757
造 林 費	3	52	12	△ 49	5.8				3				
計	656,540	668,616	559,130	△ 12,076	98.2	477,406		7,360	3		10,000		161,771

3 重点事業

(1) 鳥獣被害防止対策の推進

野生鳥獣による農作物等の被害防止を効果的に進めるため、侵入防止柵の整備や有害鳥獣の緊急捕獲等を支援するとともに、地域における指導的役割を担う人材育成や被害軽減を目指すモデル集落の県下全域への普及、効率的な被害防止対策技術の実証など捕獲と防護の対策を一体的に進める。

(2) 捕獲鳥獣の利活用の推進

捕獲したニホンジカ等の利活用に拡大するため、捕獲から消費まで一貫した取組みを総合的に実施するとともに、安定供給に資するニホンジカの一時飼養を推進する。

また、本県で開催された日本ジビエサミットをレガシーとするイベントを開催し、「阿波地美栄」の認知向上を図る。

(3) 野生鳥獣の管理対策の推進

野生鳥獣の個体数管理の体制を図るため、捕獲の担い手である「新規狩猟者」や「実猟者」の育成を推進する。

また、深刻化する自然植生や農林業被害、生活環境被害等を防止するため、「指定管理鳥獣捕獲等事業」等による個体数管理を推進する。

(4) 中山間地域の支援

生産条件が不利な中山間地域等における農業生産活動の継続を図るため、平坦地域との生産条件の格差を是正し、農用地の維持・保全に向けた活動を支援する。

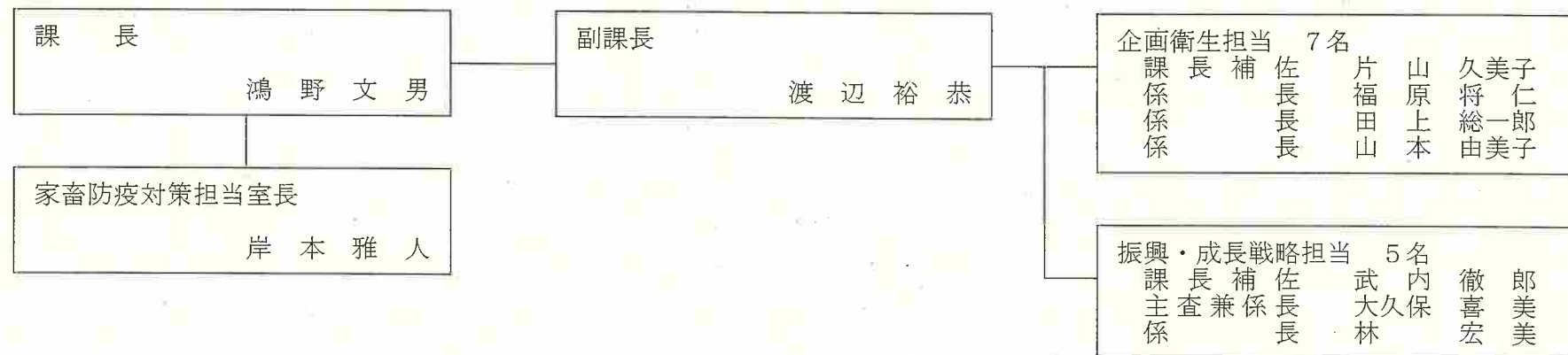
また、都市住民との交流促進を図るため、農林漁家民宿の開業や受入体制の強化を支援する。

畜 産 振 興 課
家畜防疫衛生センター

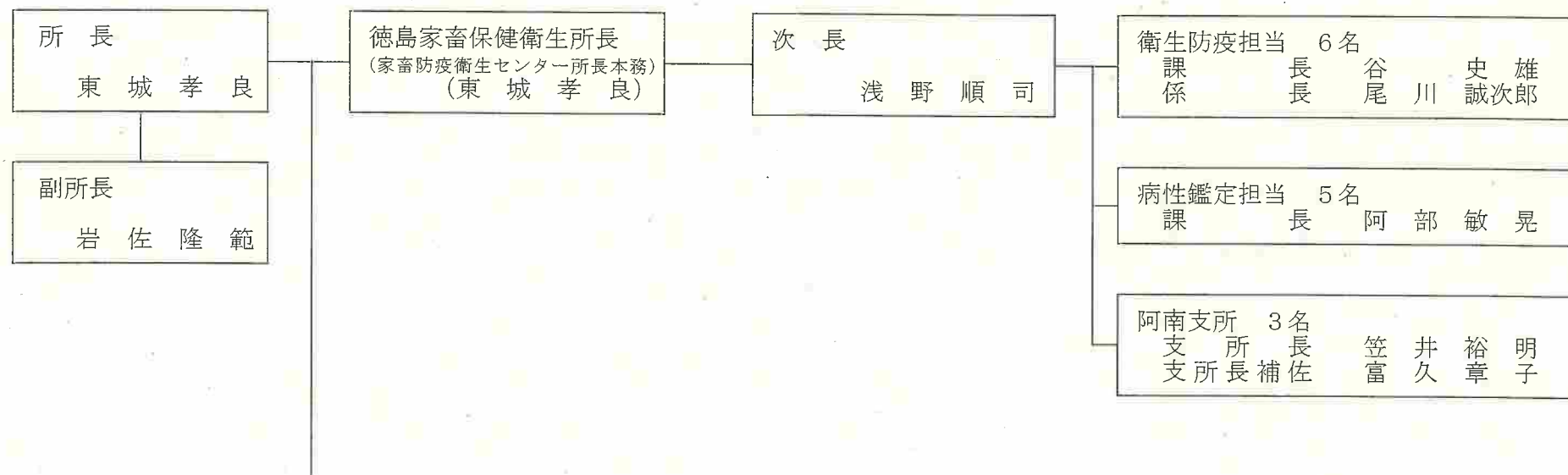
1 組織図及び事務分掌

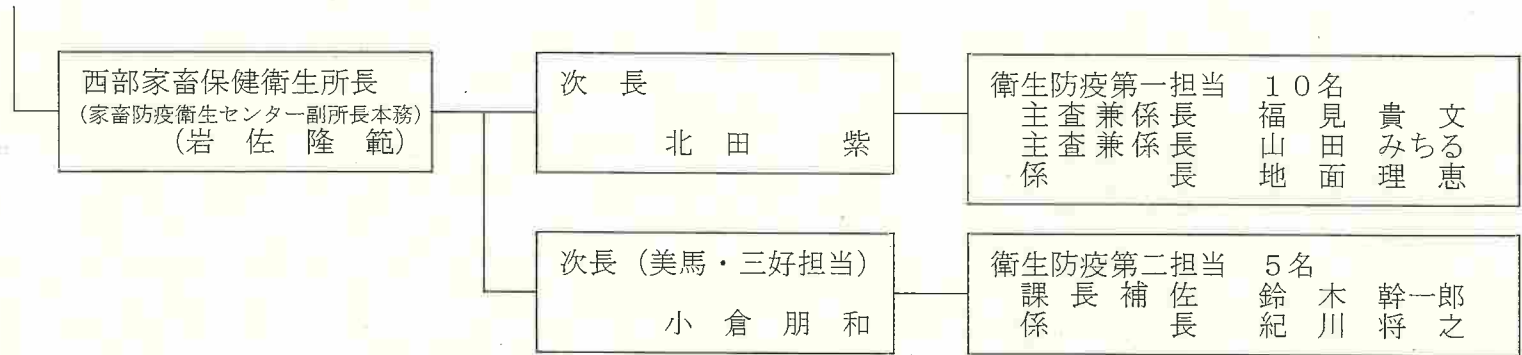
(1) 組織図

ア 畜産振興課 職員総数 15名



イ 家畜防疫衛生センター（家畜保健衛生所） 職員総数 36名（うち2名兼務）





(2) 事務分掌

ア 畜産振興課

課 長
家畜防疫対策担当室長
副 課 長

鴻 野 文 男
岸 本 雅 人
渡 辺 裕 恭

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
企 画 衛 生 担 当	1 課の企画総務に関する事 2 畜産経営に関する事 3 畜産関係資金に関する事 4 畜産振興補助事業に関する事 5 関係機関との連絡調整に関する事 6 家畜の防疫・衛生に関する事 7 獣医師・獣医療に関する事 8 動物用薬事に関する事 9 家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する事 10 家畜保健衛生所に関する事 11 畜産振興・家畜衛生関係団体の指導に関する事 12 畜産GAP・農場HACCPに関する事	課 長 補 佐 片 山 久美子 係 係 長 長 福 原 将 仁 係 係 長 長 田 上 総 一 郎 係 係 長 山 本 由 美 子
振興・成長戦略担当	1 酪農の振興及び自給飼料・流通飼料に関する事 2 牛の受精卵移植・家畜人工授精に関する事 3 牛乳・乳製品の流通消費に関する事 4 県腕山放牧場に関する事 5 酪農及び飼料関係団体の指導に関する事 6 肉用牛・養豚・養鶏・養蜂の振興に関する事 7 食肉・鶏卵の増産対策に関する事 8 食肉・鶏卵のブランド化及び流通消費に関する事 9 畜産関係災害に関する事 10 肉畜養鶏関係団体の指導に関する事	課 長 補 佐 武 内 徹 郎 主 査 兼 係 長 大 久 保 喜 美 係 係 長 林 宏 美

イ 家畜防疫衛生センター

<徳島家畜保健衛生所>

所副	所長	東岩	城佐	孝隆	良範
所次	長長	東浅	城野	孝順	良司

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
衛 生 防 疫 担 当	1 監視伝染病の発生予防, まん延防止に関する事 2 家畜防疫情報の収集と伝達に関する事 3 家畜衛生対策の推進に関する事 4 家畜衛生思想の普及及び向上に関する事 5 自衛防疫の推進に関する事 6 動物薬事, 獣医事に関する事 7 畜産環境保全の調査・指導に関する事 8 家畜改良増殖(受精卵移植を含む)に関する事 9 放牧衛生に関する事 10 家畜診療業務に関する事 11 畜産振興(畜産GAP・農場HACCPを含む)に関する事 12 災害の調査に関する事	課 係 長 谷 史 雄 長 尾 川 誠次郎
病 性 鑑 定 担 当	1 家畜疾病の細菌・病理・生化学・ウイルスに関する事 2 地域的特殊疾病の調査に関する事 3 病性鑑定技術の研修, 講習に関する事 4 死亡牛の採材及びBSE検査に関する事 5 BSE採材施設の管理に関する事	課 長 阿 部 敏 晃
阿 南 支 所	1 監視伝染病の発生予防, まん延防止に関する事 2 家畜防疫情報の収集と伝達に関する事 3 病性鑑定に関する事 4 家畜衛生対策の推進に関する事 5 家畜衛生思想の普及及び向上に関する事 6 動物薬事, 獣医事に関する事 7 家畜改良増殖(受精卵移植を含む)に関する事 8 家畜診療業務に関する事 9 畜産振興(畜産GAP・農場HACCP含む)に関する事	支 所 長 笠 井 裕 明 支所長補佐 富 久 章 子

<西部家畜保健衛生所>

所次 長 岩 佐 隆 範
次 長 (美馬・三好担当) 北 田 朋 紫
小 倉 朋 和

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
衛生防疫第一担当	1 監視伝染病の発生予防,まん延防止に関すること 2 家畜防疫情報の収集と伝達に関すること 3 家畜衛生対策の推進に関すること 4 家畜衛生思想の普及及び向上に関すること 5 自衛防疫の推進に関すること 6 動物薬事,獣医事に関すること 7 畜産環境保全の調査・指導に関すること 8 家畜改良増殖(受精卵移植を含む)に関すること 9 災害の調査に関すること 10 病性鑑定に関すること 11 放牧衛生に関すること 12 家畜診療業務に関すること 13 畜産振興(畜産GAP・農場HACCPを含む)に関すること	主査兼係長 福 見 貴 文 主査兼係長 山 田 みちる 係 長 地 面 理 恵
衛生防疫第二担当	1 監視伝染病の発生予防,まん延防止に関すること 2 家畜防疫情報の収集と伝達に関すること 3 家畜衛生対策の推進に関すること 4 自衛防疫の推進に関すること 5 動物薬事,獣医事に関すること 6 畜産環境保全の調査・指導に関すること 7 家畜改良増殖(受精卵移植を含む)に関すること 8 災害の調査に関すること 9 病性鑑定に関すること 10 放牧衛生に関すること 11 家畜診療業務に関すること 12 畜産振興(畜産GAP・農場HACCPを含む)に関すること	課長補佐 鈴 木 幹一郎 係 長 紀 川 将 之

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	元 年 度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源							一 般 財 源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	県 債	
計 画 調 査 費	3,500	4,700	4,700	△ 1,200	74.5	1,750							1,750
飼 肥 料 対 策 費	72	72	72	0	100.0								72
畜 産 総 務 費	407,483	397,775	406,420	9,708	102.4								407,483
畜 産 振 興 費	55,158	83,197	67,587	△ 28,039	66.3	450		4,301	1,687	12,388			36,332
家 畜 保 健 衛 生 費	65,742	60,356	131,826	5,386	108.9	18,422		5,999		600	5,000		35,721
計	531,955	546,100	610,605	△ 14,145	97.4	20,622		10,300	1,687	12,988	5,000		481,358

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
家畜保健衛生費	8,511	家畜保健衛生所運営費 計画に関する諸条件のため
計	8,511	

4 重点事業

(1) 畜産経営対策の推進

畜産経営の収益性向上のための総合的な支援指導体制を整備し、経営体質の強化や規模拡大を推進し、創意工夫を活かした元気のある畜産経営体を育成する。

(2) 家畜改良と新技術の実用化の推進

家畜改良を円滑に推進するため、受精卵移植関連技術の一層の実用化や牛群検定を推進する他、低コスト生産や省力化を図るため、新技術を取り入れた飼養管理方式の定着化を推進する。

(3) 畜産物価格安定対策等の推進

肉用子牛・肉用肥育牛・肉豚・鶏卵など家畜・畜産物の価格安定制度の一層の活用を推進し、畜産経営の安定に資する。

(4) 県産畜産ブランドの増産と海外展開の推進

「阿波尾鶏」, 「阿波とん豚」など県産畜産ブランドの生産体制を強化するため、経営基盤の強化や優良種畜の安定生産等を推進し、安全で高品質な県産畜産物の安定供給に資する。また、県産畜産ブランドの販路拡大や海外展開を見据えた「畜産GAP」, 「農場HACCP」の認証取得など、国内外の需要を取り込むための環境整備を促進する。

(5) 飼料自給率向上対策の推進

飼料作物の生産拡大や稲わらの利用拡大の推進に加え、飼料用米や稲発酵粗飼料の積極的利用を畜産農家に働きかけるとともに、作業受委託組織の育成や作業機器等の整備を支援し、飼料自給率の向上を図る。

(6) 家畜・畜産物の安全・安心確保対策の推進

消費者ニーズに即応した安全・高品質畜産物の安定供給を図るため、生産から処理・加工、流通にわたり施設の近代化を推進するとともに、BSE検査の円滑な実施やトレーサビリティ体制の整備を推進する。

(7) 家畜防疫・衛生対策の推進

高病原性鳥インフルエンザ, 豚コレラ, 口蹄疫等, 複雑・多様化する家畜伝染病に対応した危機管理体制の整備を図るとともに、安全・安心な畜産物を供給するため、飼養衛生管理体制の強化に努める。

(8) 畜産バイオマス利活用対策の推進

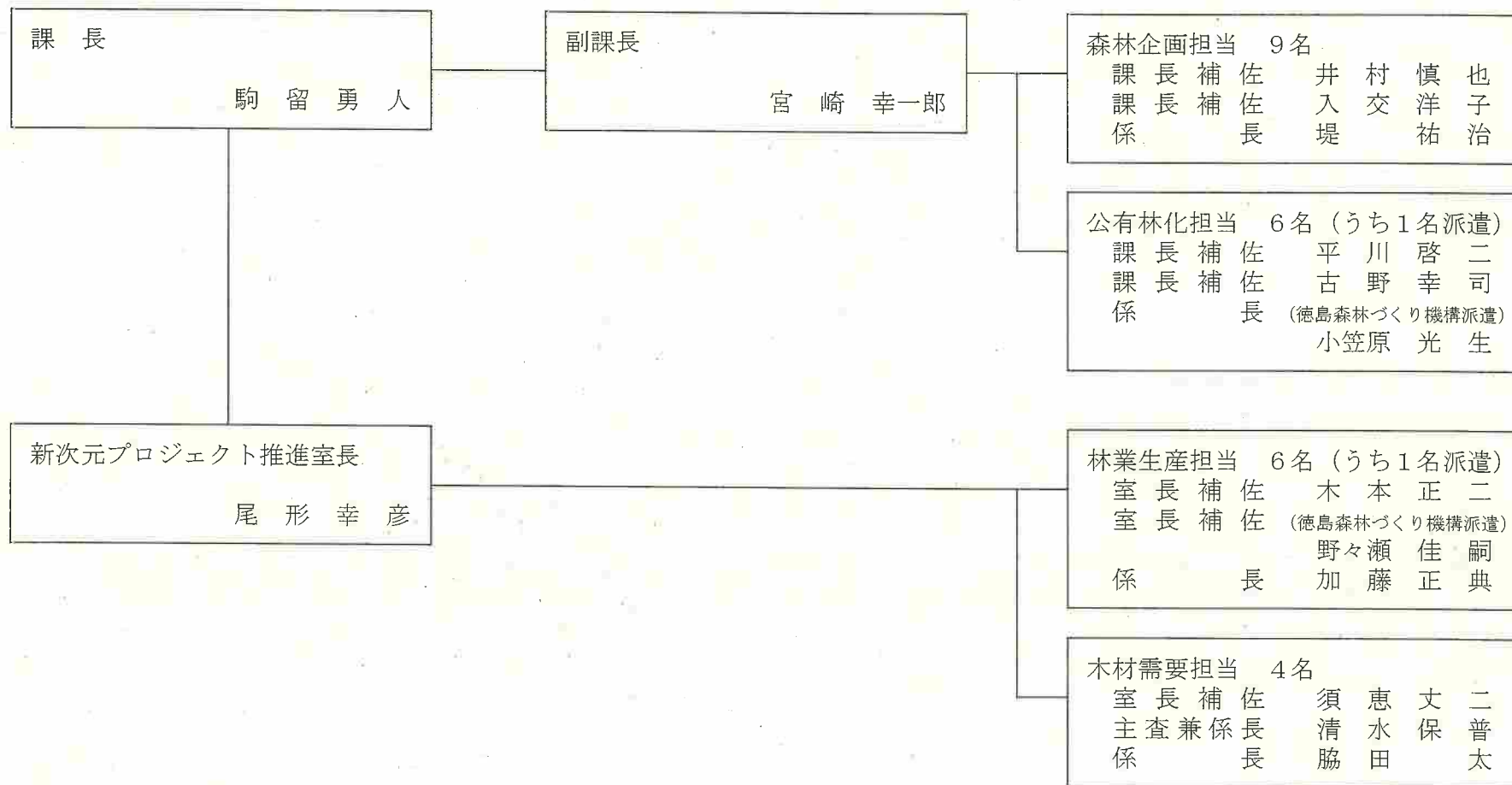
家畜ふん尿処理施設の整備及び耕種農家との連携を強化し、堆きゅう肥の利用を促進するとともに、バイオマスの総合的な利活用の推進により、地域社会と調和した畜産経営の確立を図る。

林 業 戦 略 課
(新次元プロジェクト推進室含む)

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

ア 林業戦略課 職員総数 28名 (うち2名派遣)



(2) 事務分掌

ア 林業戦略課

課 長 駒 留 勇 人
副 課 長 宮 崎 幸 一 郎

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
森 林 企 画 担 当	1 森林・林業の企画及び調整に関すること 2 森林法・森林経営管理法・豊かな森林を守る条例の施行に関すること 3 地域森林計画の編成及び森林経営計画に関すること 4 林業普及指導事業に関すること 5 特用林産物の生産振興に関すること 6 森林保護に関すること	課 長 補 佐 井 村 慎 也 課 長 補 佐 入 交 洋 子 係 長 堤 祐 治
公 有 林 化 担 当	1 公有林化の推進に関すること 2 県営林に関すること 3 徳島森林づくり推進機構に関すること 4 とくしま協働の森づくり事業など県民参加の森づくりに関すること 5 環境緑化・緑の募金に関すること 6 神山森林公園及び高丸山千年の森に関すること	課 長 補 佐 平 川 啓 二 課 長 補 佐 古 野 幸 司

イ 新次元プロジェクト推進室

室 長 尾 形 幸 彦

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
林 業 生 産 担 当	1 県産材の生産拡大に関すること 2 造林及び間伐等森林整備の推進に関すること 3 森林組合に関すること 4 林業労働力の育成確保及び林業労働安全衛生に関すること 5 林業種苗に関すること	室長補佐 木 本 正 二 係 長 加 藤 正 典
木 材 需 要 担 当	1 徳島県県産材利用促進条例の推進に関すること 2 木材産業の育成・振興及び商品開発に関すること 3 木材の生産・加工・流通に関すること 4 農林漁業信用基金及び林材業振興資金に関すること 5 とくしま木づかい県民会議及び木育の推進に関すること	室長補佐 須 恵 丈 二 主査兼係長 清 水 保 普 係 長 脇 田 太

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	元 年 度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源							一 般
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	県 債	財 源
計 画 調 査 費	24,300	28,250	28,062	△ 3,950	86.0	12,150					4,000		8,150
林 業 総 務 費	862,475	891,564	842,967	△ 29,089	96.7	71,824			2,513	101,014	24,724		662,400
林 業 振 興 指 導 費	3,346,659	3,323,786	3,682,430	22,873	100.7	815,063				2,475,079	15,000		41,517
森 林 病 害 虫 防 除 費	8,596	11,658	6,708	△ 3,062	73.7	6,539							2,057
造 林 費	1,178,043	1,399,596	1,051,301	△ 221,553	84.2	463,489			250		51,250	235,000	428,054
治 山 費	73,869	72,548	72,548	1,321	101.8			67		96			73,706
計	5,493,942	5,727,402	5,684,016	△ 233,460	95.9	1,369,065		67	2,763	2,576,189	94,974	235,000	1,215,884

(2) 特別会計

(単位:千円)

会計名	科目 (目)	元 年 度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
		当 初 予 算 額	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	増 減	率	国支出金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	繰越金	県 債
		A	B		A-B	A/B×100							
県有林県行造林事業 特 別 会 計	管 理 費	23,274	24,419	23,457	△ 1,145	95.3					23,274		
	県 有 林 費	209,172	207,872	163,086	1,300	100.6			136,594	110	71,722	746	
	県 行 造 林 費	69,432	61,972	62,647	7,460	112.0			48,779	5	20,648		
	公 団 造 林 費	100	100	100	0	100.0				100			
	計	301,978	294,363	249,290	7,615	102.6			185,373	215	115,644	746	
港 湾 等 整 備 事 業 特 別 会 計	施 設 等 管 理 費	81	81	0	0	100.0		81					
合 計		302,059	294,444	249,290	7,615	102.6		81	185,373	215	115,644	746	

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目（目）	繰越額	事業名及び繰越理由
林業振興指導費	1,003,054	林材業振興対策費 計画に関する諸条件のため
		林業力倍增基盤整備促進事業費 計画に関する諸条件のため
造林費	500,000	森林環境保全整備事業費（那賀町ほか20市町村） 計画に関する諸条件のため
計	1,503,054	

4 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
公益社団法人徳島森林づくり推進機構の株式会社日本政策金融公庫資金損失補償契約 (令和元年度貸付分)	融資額 188,516千円 に対するつぎにかかげ る損失補償 償還期限到来後10か月の 期間満了の日（以下 「損失確定日」とい う。）において、株式 会社日本政策金融公庫 が弁済を受けなかった 元利金合計額（遅延損 害金を含む。）及び損 失確定日の翌日から補 償履行の日までの利率 年11%の割合による金 額			自 令和元年度 至 令和57年度					

5 重点事業

(1) 適切な森林の管理

「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づき、計画的で適正な森林の整備及び保全が図られるよう、森林資源の把握や施業集約化の促進、病虫害対策などの森林保護を進めるとともに、目的が明らかでない森林取引の監視に努める。

(2) 県民参加による森林づくり

森林所有者による継続的な森林管理はもとより、県民や企業など多様な主体が協働した森林管理や、県、市町村、徳島森林づくり推進機構による公有林化や公的管理を進めるなど、県民総ぐるみによる森林づくりを推進する。

(3) 県産材の生産拡大と多様な森林づくり

先進林業機械の導入や路網整備の推進による木材の生産コストの低減や、森林経営管理法に基づく「新たな森林管理システム」の展開により、間伐や主伐・再生林の森林サイクルの確立による県産材の更なる生産拡大を図るとともに、条件が不利な人工林の針広混交林化や高齢級森林の更新により多様な森林づくりを進める。

(4) 林業の担い手の育成及び確保

「とくしま林業アカデミー」による即戦力技術者の育成や小中高校生に対する出前授業の実施など、次代の担い手を幅広く育てる取組みを進めるとともに、各種林業作業に必要な資格等の取得から高度な伐採技術や高性能林業機械の操作、経営管理や安全管理までの段階的な技術向上を図るなど、体系的な人材育成を推進する。

(5) 木材産業の振興と県産材の利用促進

増産された木材の加工・流通体制の強化を進めるとともに、「徳島県県産材利用促進条例」に基づき、県産材の消費拡大や新用途開発、また、幅広い世代の方々に木の良さを発信する「木育」を推進するほか、大都市圏での展示商談会開催や台湾、韓国を中心に木製品と大工を合わせた「まるごと輸出」による県産材の輸出拡大に取り組むなど県産材の利用を推進する。

(6) 林業プロジェクトの推進

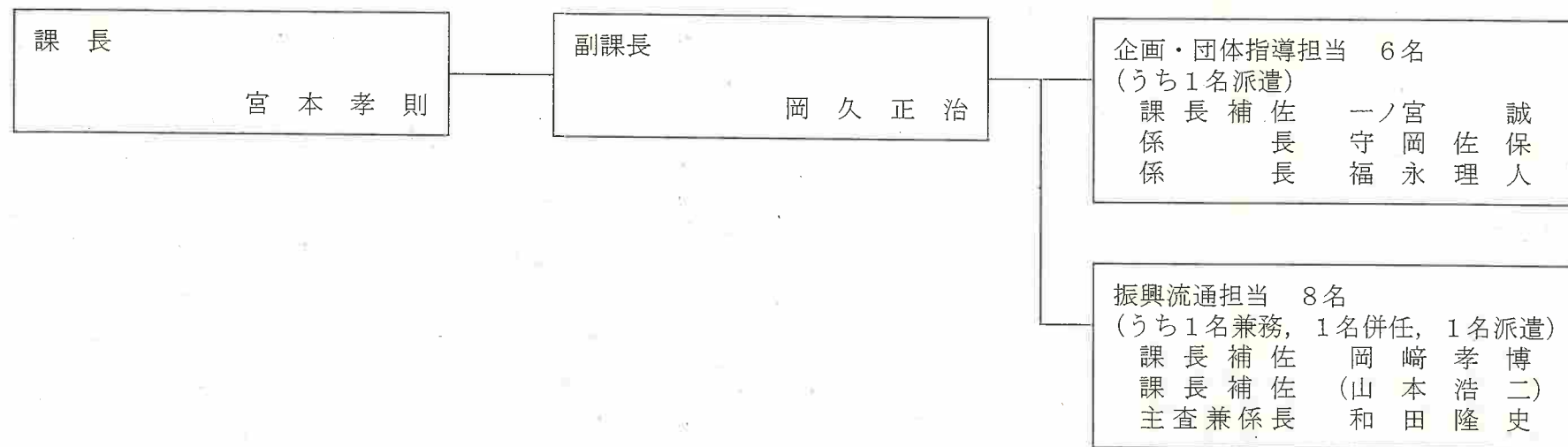
これまでの林業プロジェクトで確立してきた効率的な県産材の生産流通加工体制の下、豊かで充実した自給可能な森林資源を背景に、川上から川下まで一体的に取り組む「林業プロジェクト」を展開することで、森林の保全管理と林業の成長産業化の両立により森林・林業を核とした地方創生の実現を図る。

水 產 振 興 課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

ア 水産振興課 職員総数 16名 (うち1名兼務, 1名併任, 2名派遣)



(2) 事務分掌

課 副 長 宮 本 孝 則
岡 久 正 治

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
企画・団体指導担当	1 水産業振興に係る総合調整に関する事 2 水産振興公害対策基金に関する事 3 漁業被害等の調査に関する事 4 漁業版BCPの推進及び漁協版BCPの策定指導に関する事 5 浜の活力再生プラン等に関する事 6 水産業協同組合の指導に関する事 7 水産業協同組合の合併に関する事 8 漁業災害補償法に関する事	課 長 補 佐 一ノ宮 誠 係 係 長 守 岡 佐 保 係 長 福 永 理 人
振興流通担当	1 鳴門わかめ認証制度に関する事 2 種苗生産業務の運営指導に関する事 3 資源管理型漁業及び栽培漁業に関する事 4 漁業生産の担い手確保及び育成に関する事 5 とくしま漁業アカデミーの運営に関する事 6 水産物の流通加工及びブランド育成に関する事 7 漁業経営構造改善事業に関する事 8 浅海内水面増殖対策に関する事 9 赤潮及び貝毒の被害防止対策に関する事 10 徳島県漁業用牟岐無線局に関する事	課 長 補 佐 岡 崎 孝 博 課 長 補 佐 山 本 浩 二 主 査 兼 係 長 和 田 隆 史

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	元 年 度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源							一 般
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	県 債	財 源
計 画 調 査 費	59,186	44,900	44,900	14,286	131.8	12,500					13,000		33,686
水 産 業 総 務 費	162,062	300,000	164,055	△ 137,938	54.0	831							161,231
水 産 業 振 興 費	200,588	193,927	200,131	6,661	103.4	14,121			80,175	1,725			104,567
水産業協同組合指導費	46,165	46,165	37,600	0	100.0								46,165
漁 業 調 整 費	0	19,766	0	△ 19,766	皆減								
計	468,001	604,758	446,686	△ 136,757	77.4	27,452			80,175	1,725	13,000		345,649

3 重点事業

(1) 水産資源の適切な管理と利用

水産資源の持続的な利用と増産に向けた資源管理型漁業や栽培漁業の着実な推進を図るとともに、高品質で安全・安心な水産物を供給するための品質保持や高度衛生管理に対応した生産・流通施設等の整備を推進する。また、内水面については、水産資源の維持増大や保護に努める。

(2) 水産物のブランド化

イベント等の広報活動により県産水産物の認知度を高めるとともに、衛生管理体制の高度化や出荷方法の工夫などによる付加価値向上を図る。また、持続可能な漁業の証である「水産エコラベル認証」の取得を促進するとともに、適正な食品表示とトレーサビリティを備えた加工業者を認定する「鳴門わかめ認証制度」の浸透・拡大等により、県産水産物のブランド力強化を図る。

(3) 担い手の育成及び確保

誰もが徳島の漁業を学べる「とくしま漁業アカデミー」において、マリンサイエンスゾーンが有する人的・物的資源を活用しながら、浜を支える意欲ある担い手の育成・確保を図る。また、漁業体験会の開催や県内高校生等による漁業研究への支援などを通じ、本県の漁業や水産物の魅力を若年層に発信するなど、産学官が連携した漁業の担い手対策を加速化する。

(4) 関係団体の体質強化

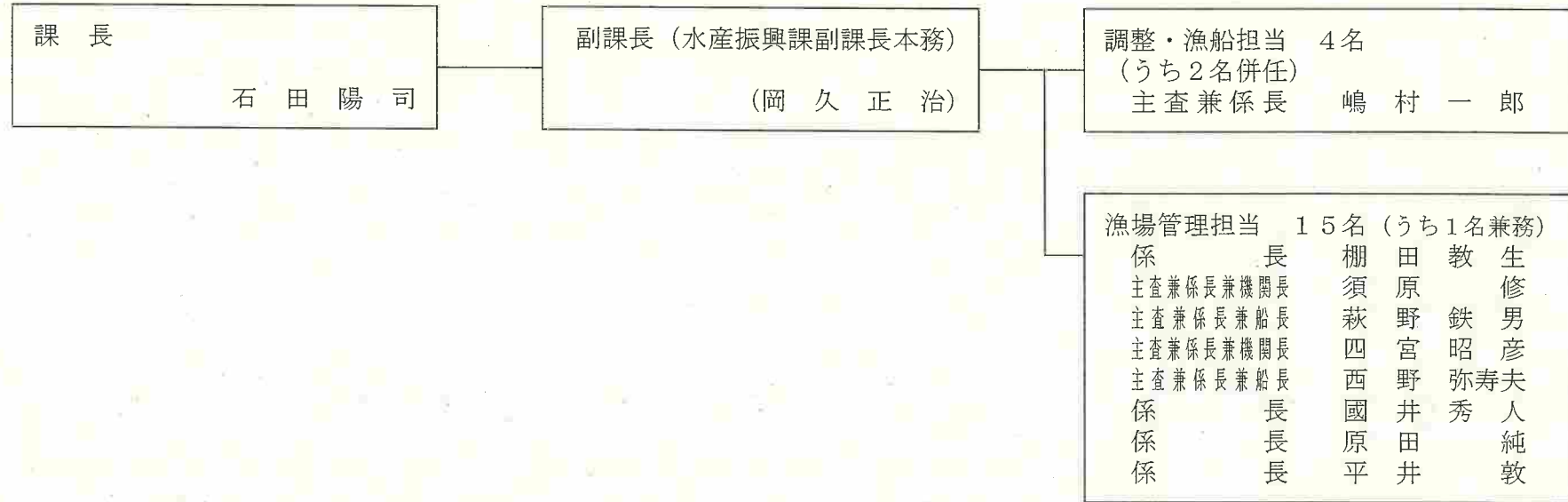
経営不振漁協に対する経営改善指導等を通じ、関係団体による漁協合併に向けた取組みを支援する。

漁業調整課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

ア 漁業調整課 職員総数 21名 (うち2名兼務, 2名併任)



イ 徳島海区漁業調整委員会事務局 職員総数 5名 (うち2名併任)



(2) 事務分掌

課 長 石 田 陽 司
副 課 長 (水産振興課副課長本務) 岡 久 正 治

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
調 整 ・ 漁 船 担 当	1 海面漁業の調整に関する事 2 内水面漁業の調整に関する事 3 漁業権の免許及び登録に関する事 4 漁業権行使規則及び遊漁規則の認可に関する事 5 海面の知事許可漁業に関する事 6 内水面の採捕許可に関する事 7 遊漁船業の登録に関する事 8 漁船の登録、検認及び建造（知事許可）に関する事 9 漁船保険に関する事	主査兼係長 嶋 村 一 郎
漁 場 管 理 担 当	1 漁業の取締り・指導に関する事 2 水産資源保護監視員に関する事	係 長 棚 田 教 生 主査兼係長兼機関長 須 原 修 主査兼係長兼船長 萩 野 鉄 男 主査兼係長兼機関長 四 宮 昭 彦 主査兼係長兼船長 西 野 弥 寿 夫 係 長 國 井 秀 人 係 長 原 井 純 係 長 平 井 敦

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	元 年 度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A－B	率 A/B×100	特 定 財 源							一 般 財 源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 入	諸収入	繰入金	県 債	
水 産 業 総 務 費	134,808	0	146,951	134,808	皆増								134,808
漁 業 調 整 費	33,346	10,318	30,926	23,028	323.2	3,441		8,554					21,351
漁 業 取 締 費	55,964	145,391	145,391	△ 89,427	38.5						12,000		43,964
計	224,118	155,709	323,268	68,409	143.9	3,441		8,554			12,000		200,123

3 重点事業

(1) 海面・内水面漁業の調整

漁業者の操業実態の把握に努め、県内及び近隣府県間における漁業調整を実施し、漁業者の円満な操業を確保するとともに水産資源の保護培養を図る。

(2) 漁船行政の推進

漁船の建造・改造・転用を審査し、登録及び検認を実施することにより、漁業生産力の合理的発展に資するとともに、漁船の安全操業を推進する。

(3) 漁業法令違反の取締

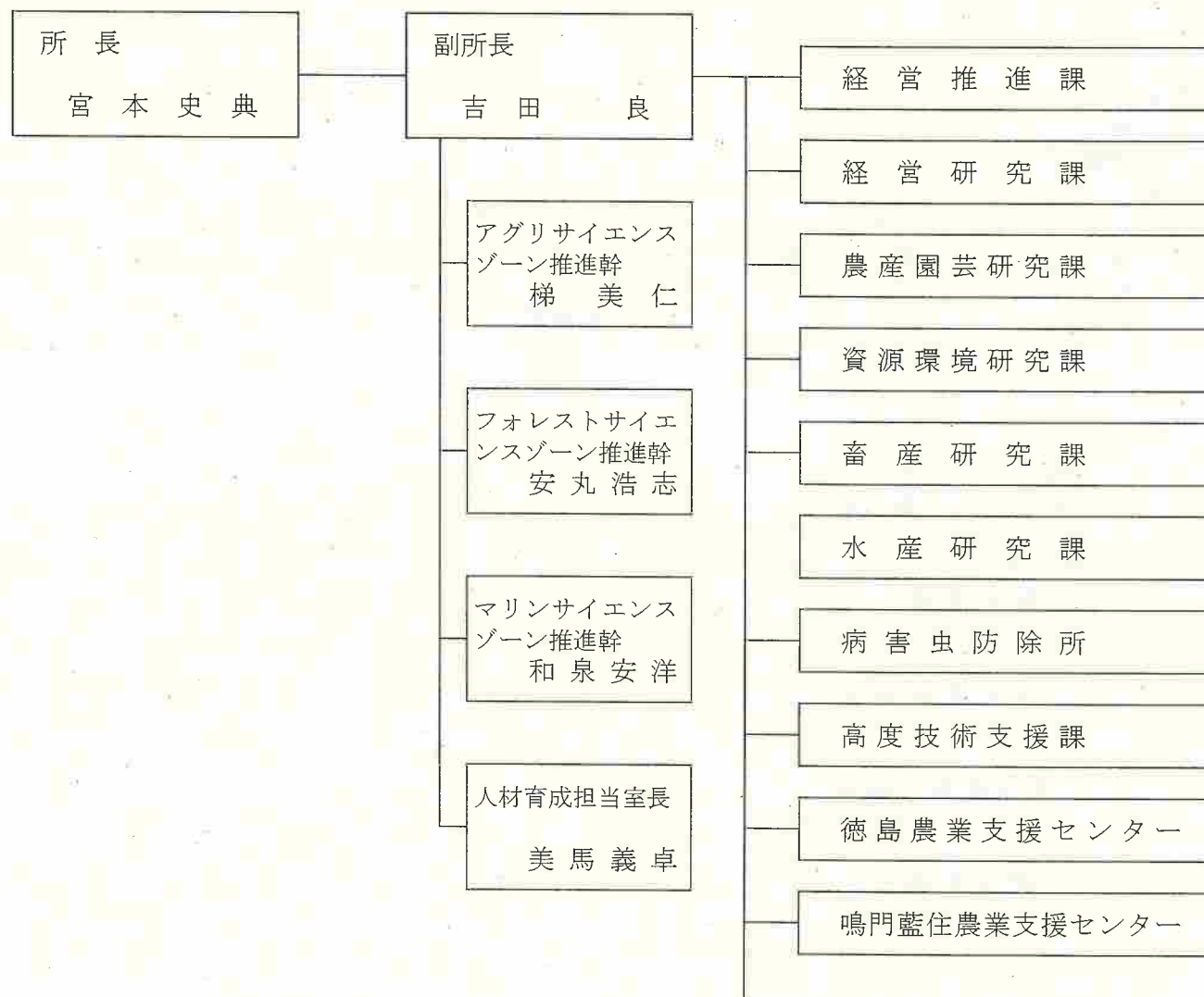
漁業取締船「つるぎ」「せんば」をはじめとした漁業現場での指導・取締活動を通じて違反操業を抑止し、漁場の秩序ある利用を推進する。

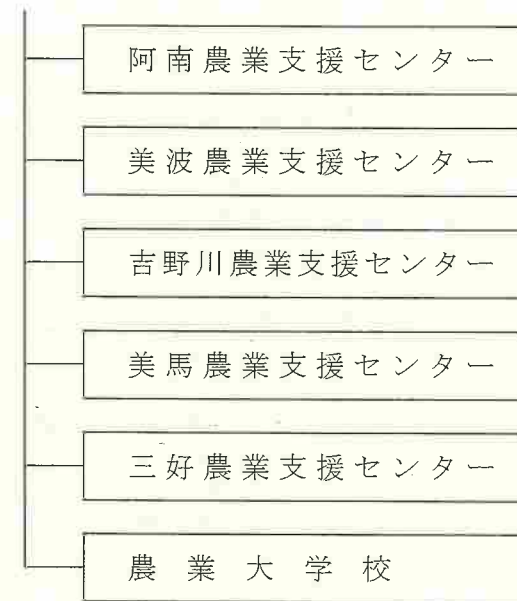
農林水産総合技術支援センター

1 組織図及び事務分掌

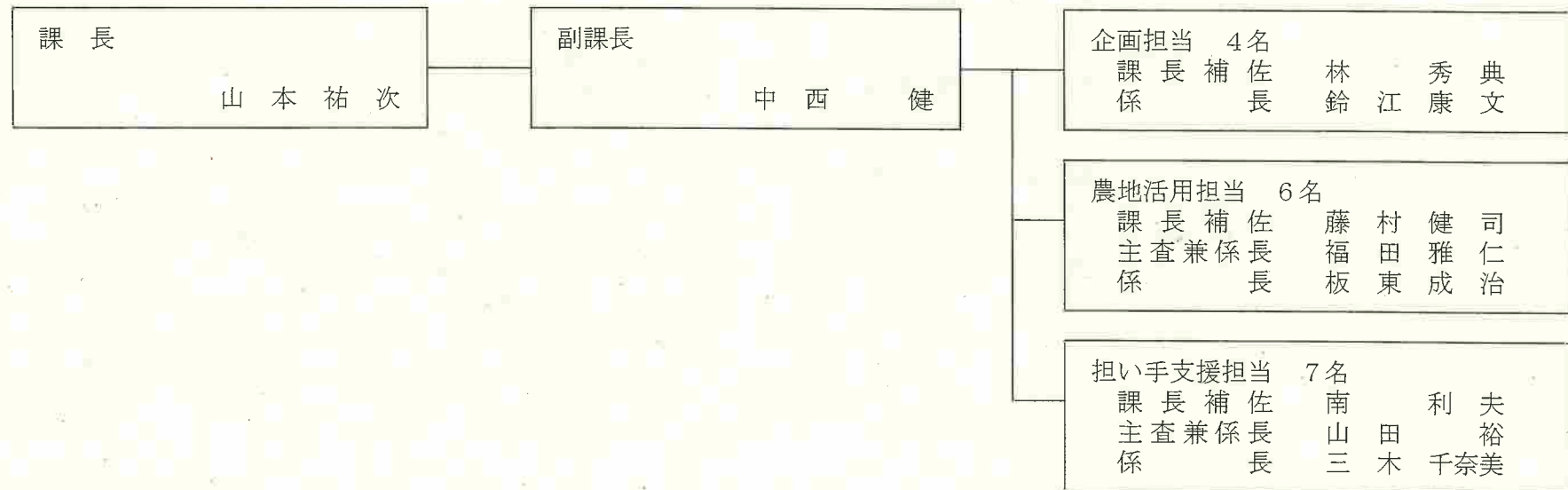
(1) 組織図

ア 農林水産総合技術支援センター 職員総数 188名 (うち23名兼務)

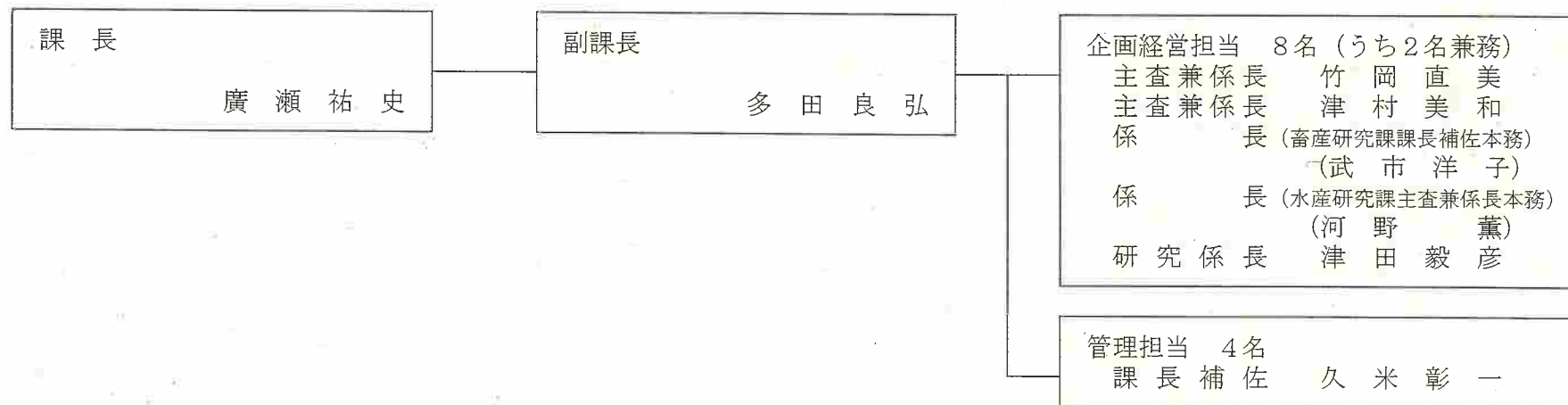




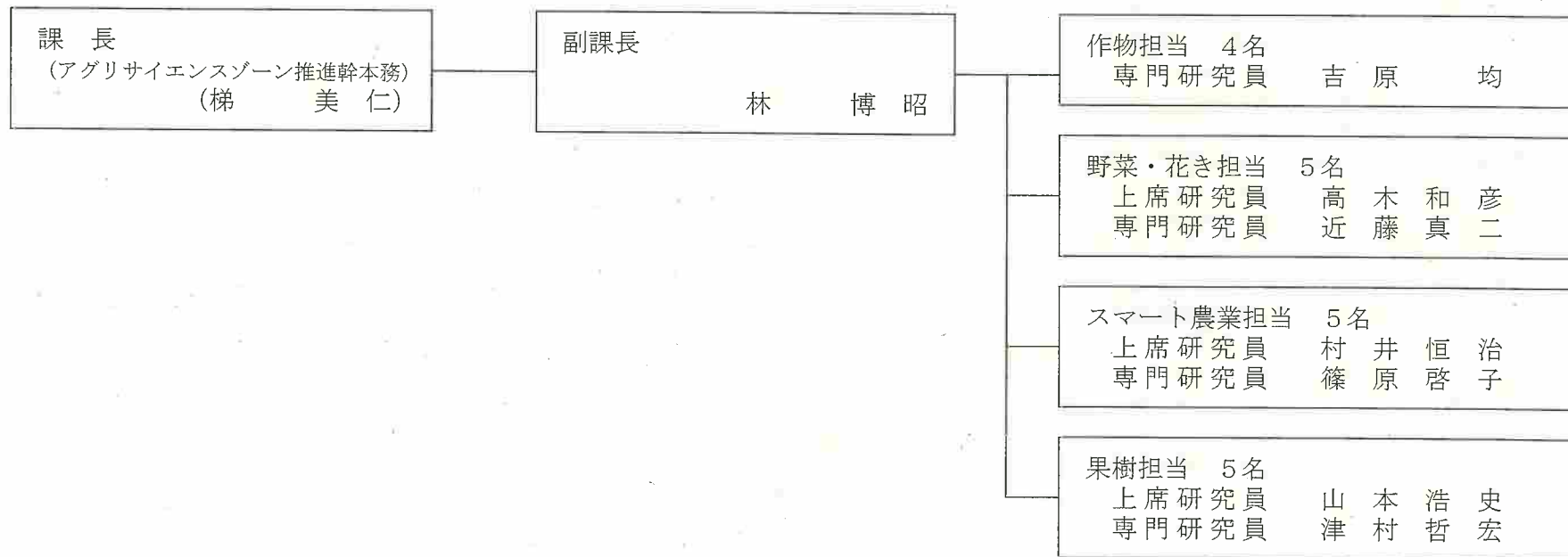
(経営推進課 職員総数 19名)



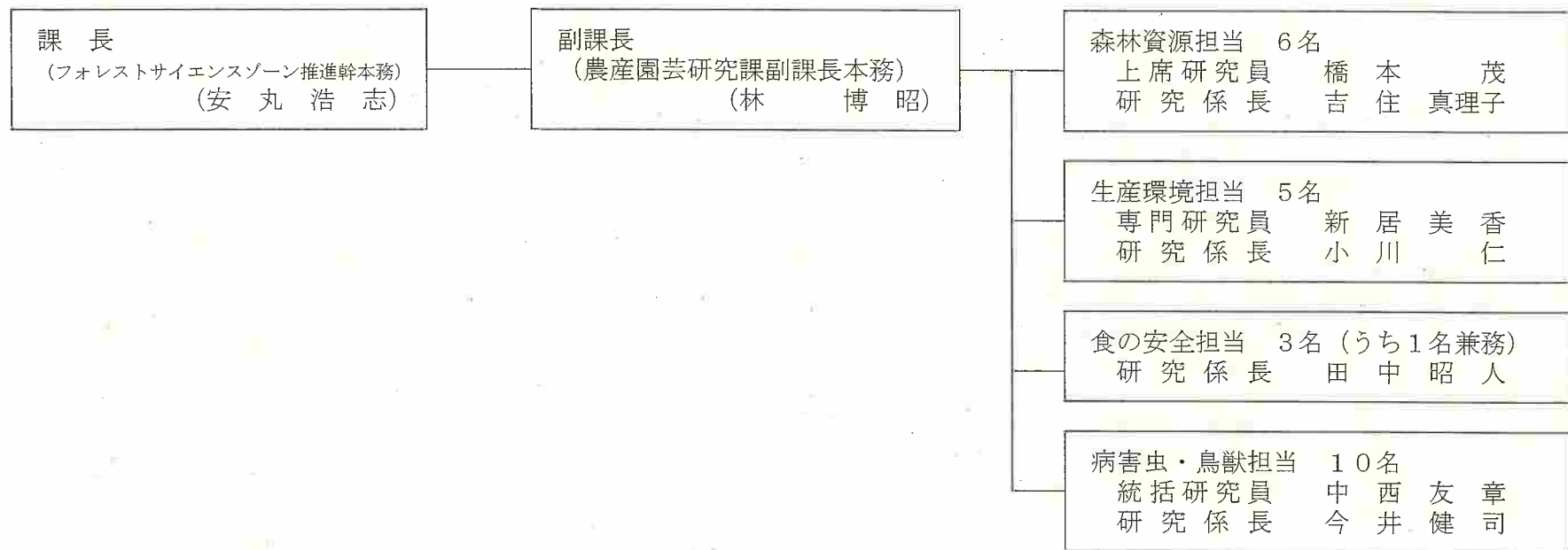
(経営研究課 職員総数 14名 (うち2名兼務))



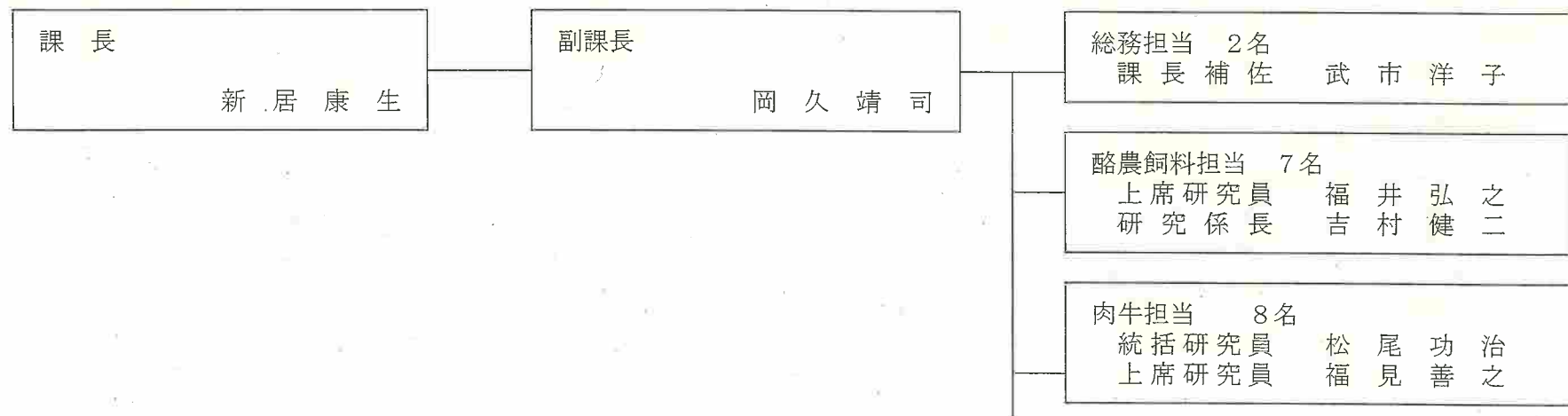
(農産園芸研究課 職員総数 21名 (うち1名兼務))



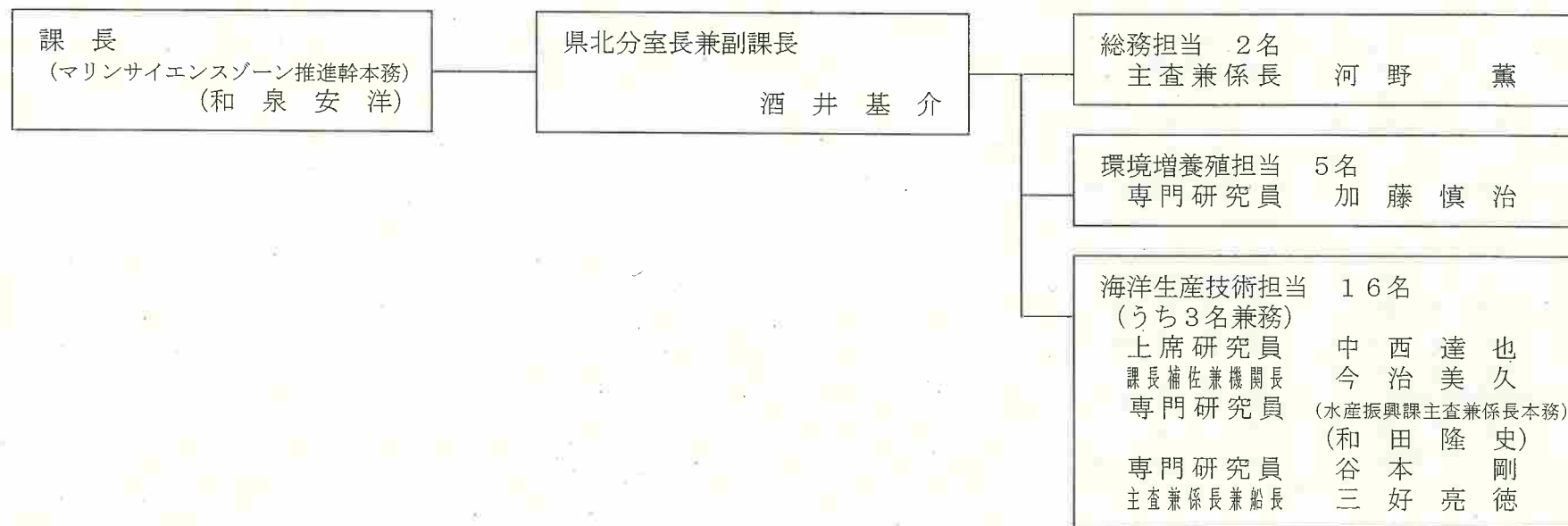
(資源環境研究課 職員総数 26名 (うち3名兼務))



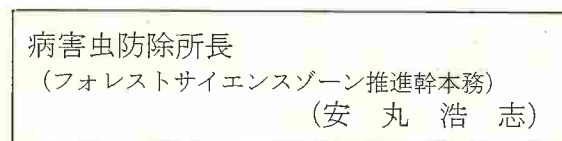
(畜産研究課 職員総数 28名)



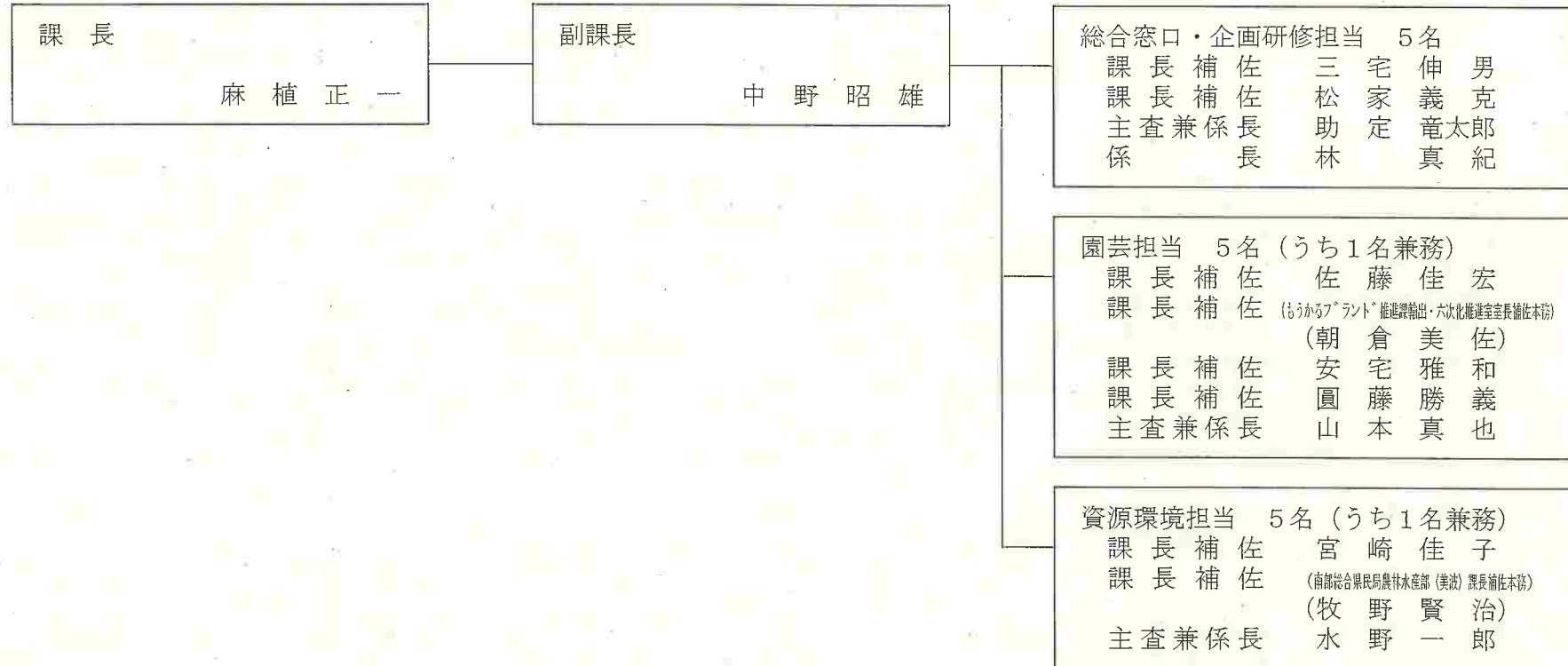
(水産研究課 職員総数 25名 (うち4名兼務))



(病虫害防除所 職員総数 1名 (うち1名兼務))



(高度技術支援課 職員総数 17名 (うち2名兼務))



(徳島農業支援センター 職員総数 1名 (うち1名兼務))

徳島農業支援センター所長 (東部農林水産局＜徳島＞次長本務) (奥 田 建)
--

(鳴門藍住農業支援センター 職員総数 1名(うち1名兼務))

鳴門藍住農業支援センター所長
(東部農林水産局<徳島>次長本務)
(水 田 巧)

(阿南農業支援センター 職員総数 1名(うち1名兼務))

阿南農業支援センター所長
(南部総合県民局農林水産部<阿南>次長本務)
(守 田 宏 美)

(美波農業支援センター 職員総数 1名(うち1名兼務))

美波農業支援センター所長
(南部総合県民局農林水産部<美波>次長本務)
(前 川 和 宏)

(吉野川農業支援センター 職員総数 1名(うち1名兼務))

吉野川農業支援センター所長
(東部農林水産局<吉野川>次長本務)
(鈴 木 彰)

(美馬農業支援センター 職員総数 1名(うち1名兼務))

美馬農業支援センター所長
(西部総合県民局農林水産部<美馬>次長本務)
(柳 川 栄 夫)

(三好農業支援センター 職員総数 1名 (うち1名兼務))

三好農業支援センター所長
(西部総合県民局農林水産部<三好>課長本務)
(武 知 毅)

(農業大学校 職員総数 23名 (うち3名兼務))

校 長

葉 柳 清 照

教 頭

中 井 文 徳

17名 (うち3名兼務)

教 授	佐 尾 山 祥 史
准 教 授	(農業大学校課長本務)
	(鈴 木 啓 介)
准 教 授	(農産園芸研究課副課長本務)
	(林 博 昭)
准 教 授	(高度技術支援課副課長本務)
	(中 野 昭 雄)
准 教 授	北 岡 祥 治
准 教 授	村 田 光 稔
准 教 授	川 村 泰 史
准 教 授	佐 原 義 和
准 教 授	片 山 環 奈
准 教 授	澤 田 英 司
助 教	岡 島 さつき

学生支援担当 4名
課 長 鈴 木 啓 介

(2) 事務分掌

課 長
副 課 長

山 本 祐 次
中 西 健

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
企 画 担 当	1 農林水産関係の試験研究に関する事 2 サイエンスゾーンの推進に関する事 3 知的財産に関する事	課 長 補 佐 林 秀 典 係 長 鈴 江 康 文
農 地 活 用 担 当	1 農地の有効活用に関する事 2 水田営農対策の推進に関する事 3 主要農作物の生産振興に関する事 4 担い手の農地集積の促進に関する事	課 長 補 佐 藤 村 健 司 主査兼係長 福 田 雅 仁 係 長 板 東 成 治
担 い 手 支 援 担 当	1 協同農業普及事業に関する事 2 人材育成に関する事 3 新規就農支援対策に関する事 4 農業法人、集落営農に関する事 5 女性農業者の活躍促進に関する事	課 長 補 佐 南 利 夫 主査兼係長 山 田 裕 係 長 三 木 千奈美

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	元 年 度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源							一 般 財 源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	県 債	
計 画 調 査 費	42,660	65,075	210,100	△ 22,415	65.6	21,155				350	4,000		17,155
農 業 総 務 費	2,452,738	2,562,049	2,394,201	△ 109,311	95.7	634,771		15,006	5,734	2,984	27,000		1,767,243
農 業 改 良 普 及 費	29,651	29,771	45,344	△ 120	99.6	11,981				1,926			15,744
農 作 物 対 策 費	65,507	415,944	201,244	△ 350,437	15.7	57,950		220					7,337
農 業 研 究 費	21,910	29,436	41,762	△ 7,526	74.4					18,487			3,423
園 芸 総 務 費	61,294	79,404	64,913	△ 18,110	77.2								61,294
果 樹 研 究 費	889	889	889	0	100.0								889
畜 産 総 務 費	214,413	213,542	224,975	871	100.4								214,413
畜 産 研 究 費	95,479	94,236	120,177	1,243	101.3	1,500			45,250	8,724			40,005
農 地 調 整 費	196,045	217,474	133,146	△ 21,429	90.1	163,827			105	1,895			30,218
林 業 総 務 費	75,250	72,961	71,178	2,289	103.1								75,250
森 林 林 業 研 究 費	24,847	19,652	19,863	5,195	126.4			4,472	50	1,454			18,871
水 産 業 総 務 費	174,724	190,220	197,485	△ 15,496	91.9								174,724
水 産 研 究 費	124,720	80,075	85,635	44,645	155.8			254	1,149	19,250	69,000		35,067
計	3,580,127	4,070,728	3,810,912	△ 490,601	87.9	891,184		19,952	52,288	55,070	100,000		2,461,633

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
計 画 調 査 費	151,300	地方創生の深化のための支援費 計画に関する諸条件のため
農 業 総 務 費	44,136	経営総合対策等推進費 計画に関する諸条件のため 農林水産総合技術支援センター運営費 計画に関する諸条件のため
計	195,436	

4 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
公益財団法人徳島県農業開発公社の農地保有合理化事業等資金損失補償契約 (令和元年度事業分)	融資額 80,000千円 並びに延滞金及び違約金年10.95%の範囲内 における損失補償			自 令和2年度 至 令和12年度					

5 重点事業

(1) 農林水産3分野におけるサイエンスゾーンの充実

農林水産業の成長産業化を図るため、徳島大学生物資源産業学部の開設を契機とした「アグリ」、「フォレスト」、「マリン」の各サイエンスゾーンにおいて、大学、民間企業など産学官連携によるオープンイノベーションを推進し、実践力の高い人材育成や革新技术開発を推進する。

(2) 新たな技術の開発と普及

もうかる農林水産業を実現するため、これまでの取組みに加え、IoT・AI、LEDなどの最先端技術を活用した超省力・低コスト化技術や気候変動にも対応した品種・技術の開発を推進するとともに、新技術導入による普及推進に向けた情報収集、実演会をはじめ、関係機関との連携による現場への情報提供により、速やかな普及を図る。

(3) 農業の担い手対策

次代を担う新規就農者はもとより、リカレント教育の推進による多様な担い手の育成・確保を図るため、「かんきつアカデミー」をはじめとする人材育成塾の強化、農業法人等による技術習得研修の支援及びインターンシップの充実などに取り組む。

(4) 担い手への農地の利用集積

農業経営の効率化、生産性向上を図るため、農地中間管理機構と連携し、認定農業者をはじめとする担い手への農地集積を推進するとともに、農地の有効活用に向け、耕作放棄地の発生防止や解消などへの取組みを促進する。

(5) 多様な水田農業の推進

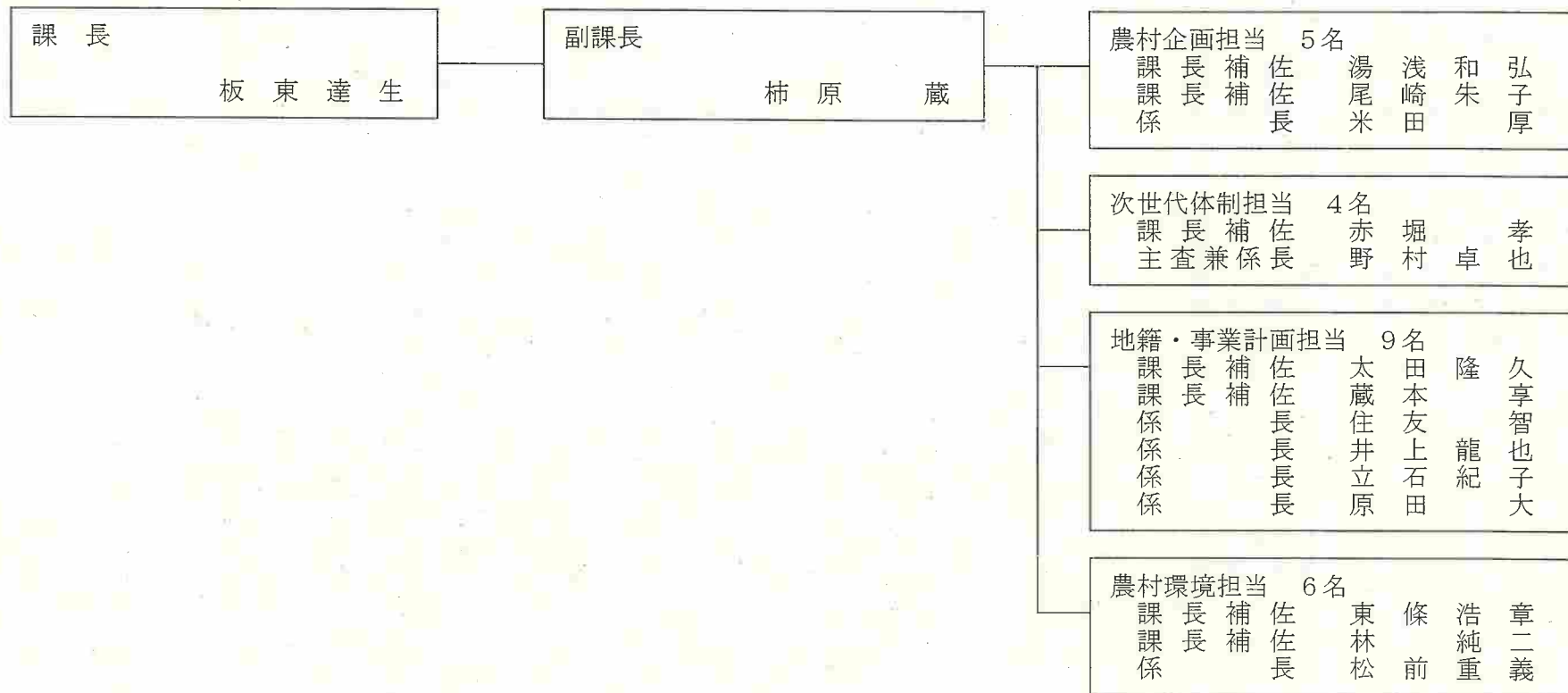
水稻経営の安定化及び生産者の経営判断に基づく需要に応じた米づくりを実現するため、多収品種の導入による低コスト化、気候変動に対応した高温耐性品種の普及による高品質化、輸出用米や飼料用米などの新規需要米の導入、水稻と園芸作物等を組み合わせた徳島ならではの水田農業の推進を図る。

農 山 漁 村 振 興 課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

ア 農山漁村振興課 職員総数 26名



(2) 事務分掌

課 副 課 長 長 板 東 達 生
柿 原 蔵

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
農 村 企 画 担 当	1 農林水産基盤整備局の公共予算に関する事 2 予算の編成及び決算に関する事 3 工事請負契約、委託契約及び支出事務に関する事 4 企画調整に関する事	課 長 補 佐 湯 浅 和 弘 課 長 補 佐 尾 崎 朱 子 係 長 米 田 厚
次 世 代 体 制 担 当	1 土地改良区の次世代体制整備に関する事 2 土地改良法の施行に関する事 3 土地改良財産の管理及び処分に関する事 4 土地改良事業に係る換地、用地取得の指導に関する事 5 土地改良区の検査（法人検査課に属する事務を除く）及び指導に関する事	課 長 補 佐 赤 堀 孝 主査兼係長 野 村 卓 也
地 籍 ・ 事 業 計 画 担 当	1 入札事務（公共入札検査課所管分を除く）に関する事 2 農業農村整備事業の調査計画、積算施行に係る総合調整に関する事 3 県営土地改良事業の調査計画に関する事 4 公共事業の再評価に関する事 5 地籍調査事業の推進に関する事	課 長 補 佐 太 田 隆 久 課 長 補 佐 蔵 本 友 智 係 長 住 友 龍 也 係 長 井 上 紀 子 係 長 立 石 大 係 長 原 田
農 村 環 境 担 当	1 多面的機能支払交付金事業に関する事 2 中山間地域農村活性化総合整備事業に関する事 3 中山間ふるさと・水と土保全対策事業に関する事 4 農村における協働活動の促進に関する事 5 農業農村における自然エネルギーの導入促進に関する事 6 県単土地改良事業に関する事	課 長 補 佐 東 條 浩 章 課 長 補 佐 林 前 純 二 係 長 松 重 義

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	元 年 度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源							一 般 財 源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	県 債	
計 画 調 査 費	4,000	10,600	8,379	△ 6,600	37.7	1,900					2,000		100
農 業 総 務 費	80,856	102,492	85,204	△ 21,636	78.9								80,856
山 村 振 興 対 策 事 業 費	3,390	4,000	3,366	△ 610	84.8	3,366							24
農 地 総 務 費	899,057	882,595	634,953	16,462	101.9	532,812			11,057	18,600	18,825		317,763
土 地 改 良 費	580,605	549,890	687,567	30,715	105.6	249,550	53,400				118,000	119,000	40,655
農 地 調 整 費	1,000,000	1,000,000	953,600	0	100.0	666,350					333,000		650
計	2,567,908	2,549,577	2,373,069	18,331	100.7	1,453,978	53,400		11,057	18,600	471,825	119,000	440,048

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
農地調整費	240,000	地籍調査費 (三好市ほか2町) 計画に関する諸条件のため
土地改良費	330,722	中山間地域農村活性化総合整備事業費 (那賀川西部地区ほか4地区) 計画に関する諸条件等のため
		県単独土地改良事業費 (市楽地区ほか25地区) 計画に関する諸条件のため
計	570,722	

4 重点事業

(1) 農山村地域の計画的整備

農業農村整備事業をはじめとする各種事業を計画的かつ効率的に進めるため、県営新規地区の土地改良計画調査事業や各種基礎調査を実施する。

また、農山村が「ゆとり」と「やすらぎ」ある「憩いの場」となるよう、自然生態系や景観との調和に配慮した田園環境の整備を推進する。

(2) 土地改良区の組織強化

農業用排水路などの土地改良施設の適正な維持管理や多面的機能の十分な発揮が可能となるよう、土地改良区の組織強化を推進する。

(3) 自然災害への対応

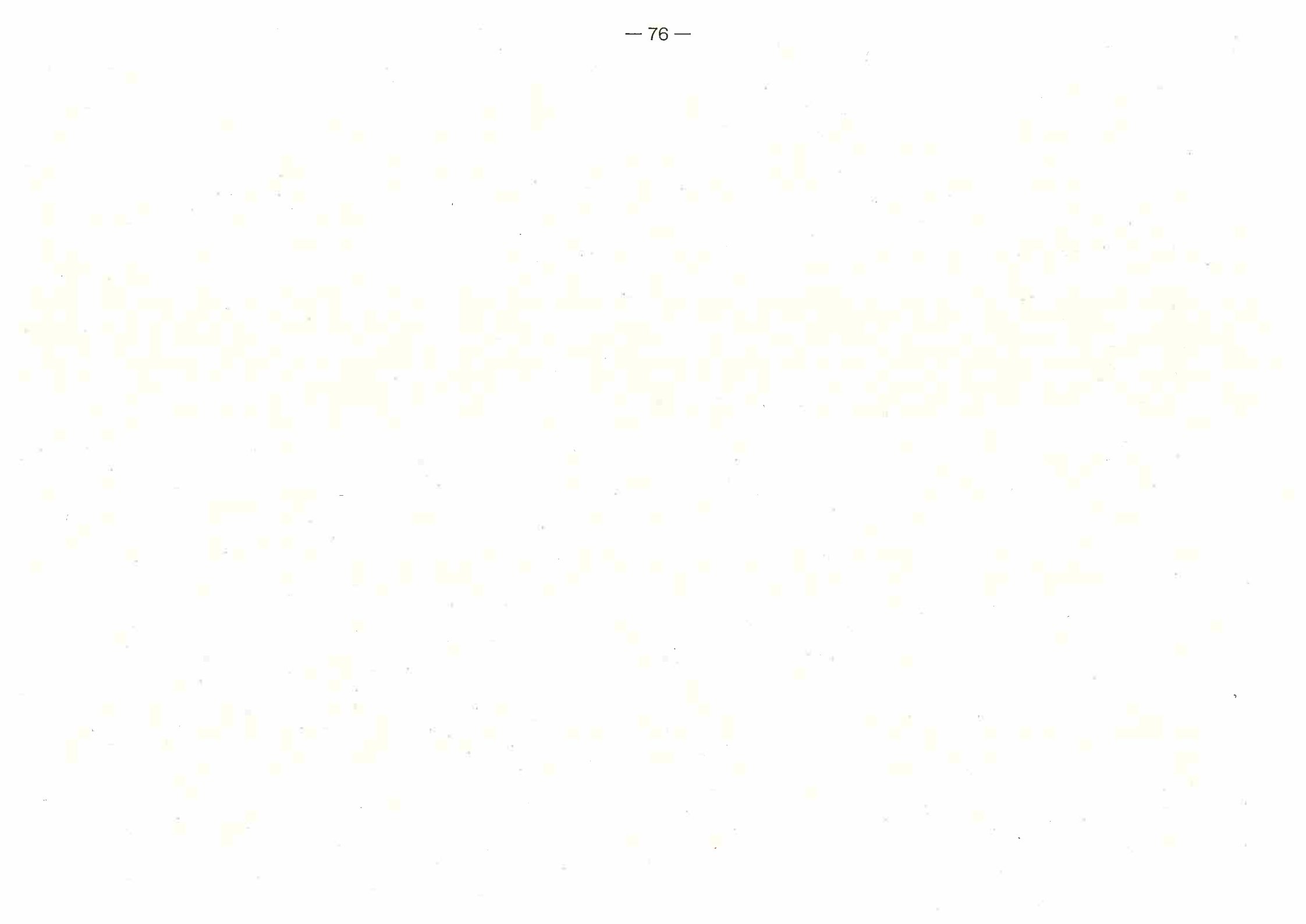
南海トラフ巨大地震や中央構造線・活断層地震などからの速やかな復旧・復興に向けて、「農業版BCP」の実効性の向上を図るとともに、「津波浸水被害関連」などの防災・減災対策関連の「重点エリア」における地籍調査を促進する。

(4) 農村環境の保全

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農道や水路等の保全管理に係る地域の共同活動を促進するとともに、中山間地域における農業生産基盤と農村生活環境基盤の一体的な整備を推進する。

(5) 農山漁村の活性化

活力と魅力ある農山漁村を創出するため、地域の農林水産業を支えてきた伝統技術や特有の景観、伝統行事、郷土食を観光資源として活用する取組みを推進するとともに、企業・大学・NPO法人等の「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と農山漁村を結びつけ、多様な主体による協働活動を促進する。

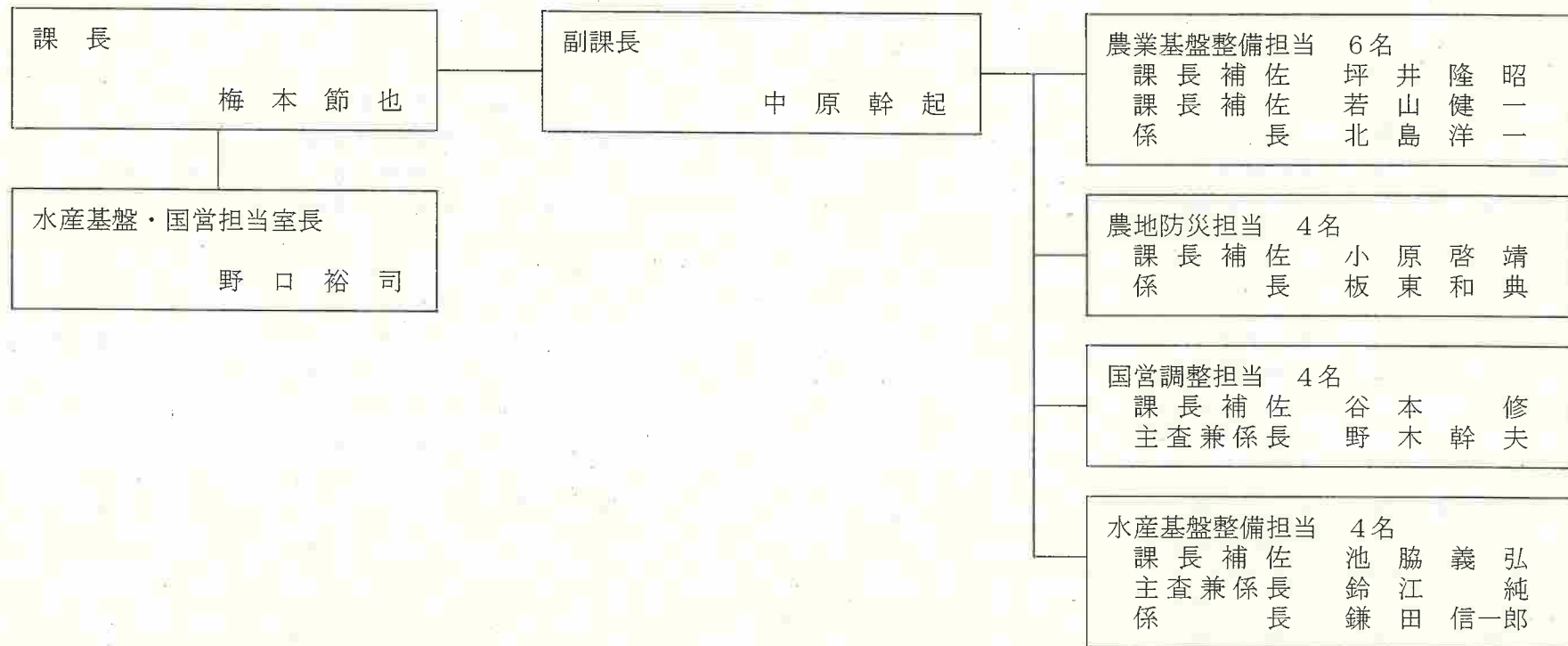


課 盤 基 產 生

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

ア 生産基盤課 職員総数 21名



(2) 事務分掌

課 長 梅 本 節 也
水産基盤・国営担当室長 野 口 裕 司
副 課 長 中 原 幹 起

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
農業基盤整備担当	1 土地改良事業（かんがい排水事業，ほ場整備事業，農道整備事業）に関する事 2 農業水利に関する事	課 長 補 佐 坪 井 隆 昭 課 長 補 佐 若 山 健 一 係 長 北 島 洋 一
農 地 防 災 担 当	1 農地防災事業に関する事 2 地すべり防止法の施行に関する事（耕地に係るものに限る） 3 海岸法の施行に関する事（農地保全に係るものに限る） 4 農地，農業用施設及び耕地海岸の災害復旧事業に関する事	課 長 補 佐 小 原 啓 靖 係 長 板 東 和 典
国 営 調 整 担 当	1 国営吉野川下流域地区の推進に関する事 2 国営那賀川地区の推進に関する事 3 国営吉野川北岸二期地区に関する事 4 国営関連事業の推進に関する事	課 長 補 佐 谷 本 修 主査兼係長 野 木 幹 夫
水産基盤整備担当	1 漁港及び漁港海岸の整備に関する事 2 漁場の整備に関する事 3 漁港及び漁港海岸の維持管理に関する事 4 災害復旧事業に関する事	課 長 補 佐 池 脇 義 弘 主査兼係長 鈴 江 純 係 長 鎌 田 信 一 郎

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	元 年 度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源							一 般 財 源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	県 債	
農 地 総 務 費	2,891,867	3,496,758	3,145,983	△ 604,891	82.7	9,990				4,095		742,000	2,135,782
土 地 改 良 費	3,251,560	2,631,804	2,609,436	619,756	123.5	1,885,357	220,517			211,000	5,500	823,000	106,186
農 地 防 災 事 業 費	2,042,977	2,010,638	2,501,842	32,339	101.6	1,090,763	83,802					550,000	318,412
水 産 業 総 務 費	61,239	61,239	69,151	0	100.0								61,239
漁 港 管 理 費	120,585	118,354	110,505	2,231	101.9	14,703		17,229					88,653
漁 港 建 設 費	1,287,970	970,185	1,082,798	317,785	132.8	620,200	88,049			750	11,000	500,000	67,971
農 地 及 び 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	695,000	778,000	171,791	△ 83,000	89.3	597,600	35,000			1,000			61,400
耕 地 海 岸 施 設 災 害 復 旧 費	30,000	30,000	0	0	100.0	20,000						10,000	
漁 港 施 設 災 害 復 旧 費	987,000	197,000	197,000	790,000	501.0	779,601						199,000	8,399
計	11,368,198	10,293,978	9,888,506	1,074,220	110.4	5,018,214	427,368	17,229		216,845	16,500	2,824,000	2,848,042

3 継続費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの 支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度 末までの 支出 予定額	翌年度 以降 支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			一般財源						
					特 定 財 源									
				国支出金	地方債	その他								
農林水 産業費	農地費	新築橋上部工 架設事業	30	220,000	127,600	63,000	22,000	7,400		220,000				% 20.0
			元	470,000	235,000	169,000	47,000	19,000			470,000	690,000		62.7
			2	410,000	205,000	147,000	41,000	17,000					410,000	100
			計	1,100,000	567,600	379,000	110,000	43,400		220,000	470,000	690,000	410,000	

4 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
土 地 改 良 費	1,070,376	県営かんがい排水事業費 (上板地区) 用地の関係による
		団体営土地改良事業費 (西分地区ほか4地区) 計画に関する諸条件等のため
		基幹農道整備事業費 (勝浦南部上3期地区ほか1地区) 計画に関する諸条件等のため
		広域営農団地農道整備事業費 (阿南丹生谷2期地区ほか4地区) 計画に関する諸条件等のため
		県営農道整備事業費 (上板地区ほか1地区) 計画に関する諸条件のため
		経営体育成基盤整備事業費 (長生西部地区ほか3地区) 計画に関する諸条件のため
		農業水利施設保全対策事業費 (勝浦地区ほか5地区) 計画に関する諸条件のため
		農業水利施設保全合理化事業費 (小松地区ほか1地区) 計画に関する諸条件のため
		県単独土地改良事業費 (美馬地区ほか1地区) 計画に関する諸条件のため

科目（目）	繰越額	事業名及び繰越理由
農地防災事業費	1,838,243	農地海岸保全施設整備事業費（徳島地区） 計画に関する諸条件のため
		耕地地すべり防止事業費（西祖谷２期地区ほか５地区） 計画に関する諸条件のため
		災害関連緊急地すべり防止事業費（井ノ久保地区） 計画に関する諸条件のため
		老朽ため池等整備事業費（奥の池地区ほか７地区） 計画に関する諸条件のため
		湛水防除事業費（勝占地区） 設計に関する諸条件のため
		地盤沈下対策事業費（下板地区ほか２地区） 計画に関する諸条件のため
		国営付帯県営農地防災事業費（大山２期地区ほか６地区） 計画に関する諸条件等のため
		震災対策農業水利施設整備事業費（徳島１２地区ほか７地区） 計画に関する諸条件のため
漁港管理費	64,157	県管理漁港維持補修費（栗田漁港ほか１２地区） 計画に関する諸条件のため

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由	
漁 港 建 設 費	740,996	広域漁港整備事業費	(牟岐漁港ほか1地区) 計画に関する諸条件のため
		水域環境保全創造事業費	(海部地区) 計画に関する諸条件のため
		県単独漁港漁場整備事業費	(栗田漁港ほか1地区) 計画に関する諸条件のため
		水産物供給基盤機能保全事業費	(由岐漁港ほか6地区) 計画に関する諸条件等のため
		漁港海岸保全施設整備事業費	(由岐漁港海岸ほか6地区) 計画に関する諸条件等のため
		水産基盤整備調査事業費	(椿泊漁港) 計画に関する諸条件のため
農 地 及 び 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	99,534	過年発生農地及び農業用施設災害復旧事業費	(井口地区) 計画に関する諸条件のため
		現年発生農地及び農業用施設災害復旧事業費	(頼広地区ほか27地区) 計画に関する諸条件のため
漁港施設災害復旧費	190,000	現年発生漁港施設災害復旧事業費	(伊島漁港) 計画に関する諸条件等のため
計	4,003,306		

5 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
広域営農団地農道整備事業工事請負契約	170,000			令和2年度	170,000	85,000	60,000	17,000	8,000
経営体育成基盤整備事業工事請負契約	20,000			令和2年度	20,000	11,000	4,000	3,500	1,500
農業水利施設保全対策事業工事請負契約	160,000			令和2年度	160,000	84,000	36,000	36,000	4,000
老朽ため池等整備事業工事請負契約	100,000			令和2年度	100,000	55,000	22,000	20,000	3,000
地盤沈下対策事業工事請負契約	80,000			令和2年度	80,000	44,000	28,000	4,800	3,200

6 重点事業

(1) 農地の整備と利用集積

農業生産性の向上や消費者が求める多種多様な作物が栽培できるよう、ほ場の大区画化や汎用化、耕作条件の改善など地域の実情に応じてきめ細やかな整備を進める。また、ハード事業と併せて、「農地中間管理機構」と連携した担い手への農地集積を進めることにより、農業経営の安定を図る。

(2) 農業水利施設の整備・保全

農業生産の基礎となる農業用水の安定的・効率的な供給や排水不良等を解消し、米に限らず野菜など消費者が求める多様な作物が栽培できるよう、かんがい排水事業等により農業水利施設の整備を実施する。また、既存施設の機能診断を行い、計画的な補修・修繕により施設の長寿命化を推進する。

(3) 農地防災事業等の推進

農地・農業用施設における災害発生の未然防止のため、農業用ため池、樋門等の改修、地すべり防止対策や、土地改良施設等の耐震対策、水害対策を行うとともに、被災時には迅速な復旧を図る。

(4) 農道の整備

農道は農産物の生産から流通に至る輸送等の基幹的施設であるばかりでなく、農山村地域の生活環境の改善や地域開発の側面からも極めて重要な施設であることから、他の道路との調整を図りつつ、整備を進める。

(5) 吉野川下流域地区・那賀川地区国営総合農地防災事業の促進

本県農業の中心地である吉野川下流域や那賀川下流域における農業用水の水質悪化、地下水の塩水化、農業水利施設の老朽化等を改善し、良質な農業用水を安定的・効率的に供給するため、取水施設や幹線用水路等の整備を行う国営総合農地防災事業の着実な促進を図る。

(6) 漁港・漁場の整備

水産業の成長産業化と安全で快適な漁村づくりを行うための漁港及び海岸の整備や、稚魚の育成場であり水質浄化機能も有する藻場の造成を推進する。

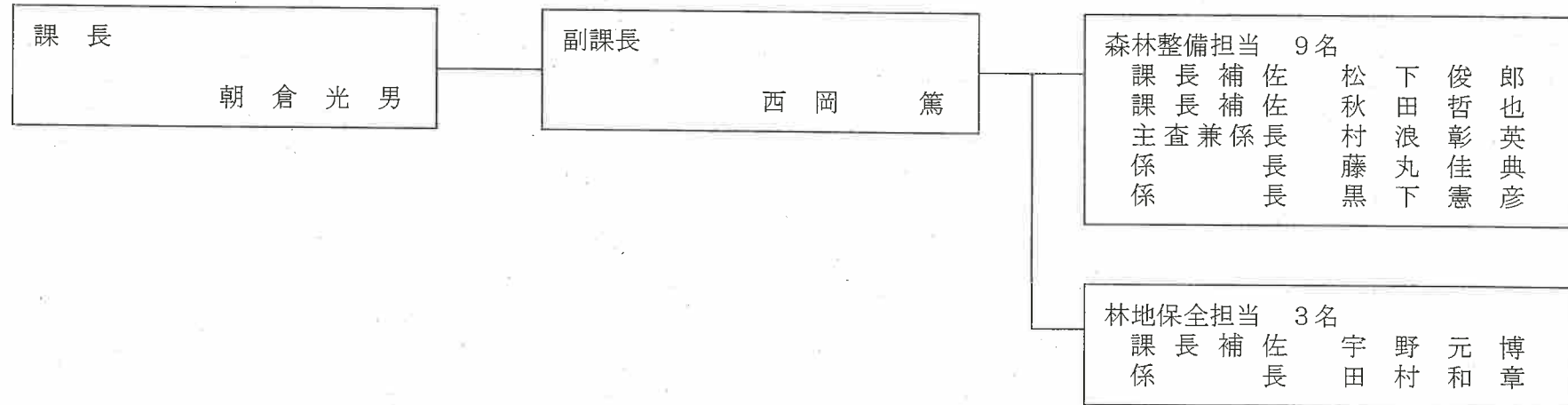


森 林 整 備 課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

ア 森林整備課 職員総数 14名



(2) 事務分掌

課 副 課 長 朝 倉 光 男
西 岡 篤

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
森 林 整 備 担 当	1 治山事業に関する事 2 林道事業に関する事 3 地すべり防止事業に関する事 4 災害復旧事業に関する事	課 長 補 佐 松 下 俊 郎 課 長 補 佐 秋 田 哲 也 主 査 兼 係 長 村 浪 彰 英 係 長 藤 丸 佳 典 係 長 黒 下 憲 彦
林 地 保 全 担 当	1 保安林の指定及び解除に関する事 2 保安林の管理に関する事 3 林地の開発行為の許可制度に関する事 4 「県版保安林」に関する事	課 長 補 佐 宇 野 元 博 係 長 田 村 和 章

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	元 年 度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
	当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源							一 般 財 源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	県 債	
林 業 総 務 費	56,961	56,750	59,123	211	100.4	1,000					750		55,211
林 業 振 興 指 導 費	251,816	251,816	112,817	0	100.0								251,816
林 道 費	2,324,926	2,126,385	2,566,721	198,541	109.3	1,430,015	81,320				17,000	568,000	228,591
治 山 費	3,221,961	2,837,688	4,412,277	384,273	113.5	1,438,744					4,000	1,624,000	155,217
災 害 林 道 復 旧 費	1,155,000	965,000	866,841	190,000	119.7	1,131,476							23,524
治 山 施 設 災 害 復 旧 費 (農 林 水 産 施 設)	4,200	4,200	0	0	100.0	3,929							271
治 山 施 設 災 害 復 旧 費 (土 木 施 設)	177,000	177,000	32,880	0	100.0	95,534						72,000	9,466
計	7,191,864	6,418,839	8,050,659	773,025	112.0	4,100,698	81,320				21,750	2,264,000	724,096

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目（目）	繰越額	事業名及び繰越理由	
林 道 費	1,664,063	森林基盤整備事業費	(川崎国見山線ほか74箇所) 計画に関する諸条件のため
		県単独林道事業費	(大池線ほか33箇所) 計画に関する諸条件のため
治 山 費	3,451,231	治山事業費	(茶園谷地区ほか48地区) 計画に関する諸条件のため
		林野地すべり防止事業費	(和田地区ほか4地区) 設計に関する諸条件のため
		災害関連緊急治山事業費	(桑平地区ほか3地区) 設計に関する諸条件のため
		災害関連緊急地すべり防止事業費	(白川地区) 設計に関する諸条件のため
		県単独治山事業費	(恵屋地区ほか23地区) 計画に関する諸条件のため
		治山維持補修費	(小谷地区ほか2地区) 計画に関する諸条件のため
災 害 林 道 復 旧 費	647,594	過年発生災害林道復旧事業費	(平井線2箇所) 資材の入手難による
		現年発生災害林道復旧事業費	(小川平線ほか65箇所) 計画に関する諸条件のため
治 山 施 設 災 害 復 旧 費	13,375	現年発生治山施設災害復旧事業費	(鳥ヶ丸地区) 用地の関係による
計	5,776,263		

4 重点事業

(1) 治山事業の推進

水源のかん養，土砂の流出・崩壊防止など公益的機能の高い保安林の維持増進を図る森林の整備，山地に起因する災害を未然に防止し県土の保全を図る施設整備を，荒廃山地や山地災害危険地で計画的に実施する。

① 山地治山

山腹崩壊地，はげ山，浸食されたり異常な堆積をしている溪流等の復旧整備や予防対策を実施する。

② 保安林整備

保安林機能の維持強化や，低位となった保安林の機能回復をはかるため，森林整備を実施する。

③ 水源地域整備

ダム上流や集落などの重要な水源地域において，森林の有する水源かん養機能を高度に発揮させるため，荒廃地の復旧および荒廃森林の整備を実施する。

④ 林野地すべり防止

地すべりによる被害を防止，軽減するため，地すべり防止区域内において地すべり防止対策を実施する。

⑤ 農山漁村地域整備交付金（予防治山）

地域における防災・減災に関する取組と併せて行う水源のかん養及び山地災害の防止のために，荒廃危険山地の整備を積極的に実施する。

(2) 林道整備の推進

林道は，森林の適切な整備および保全を図り，効率的かつ安定的な林業経営を確立するなど適正な森林の維持管理を行うために必要な施設であり，森林の総合利用の推進，山村の生活環境の整備，山村地域の振興に重要な役割を果たしている。このため，地域森林計画，市町村森林整備計画に基づき，森林基盤整備事業，森林環境保全整備事業，農山漁村地域整備交付金，地方創生推進交付金を適切に活用し，路網整備を実施する。

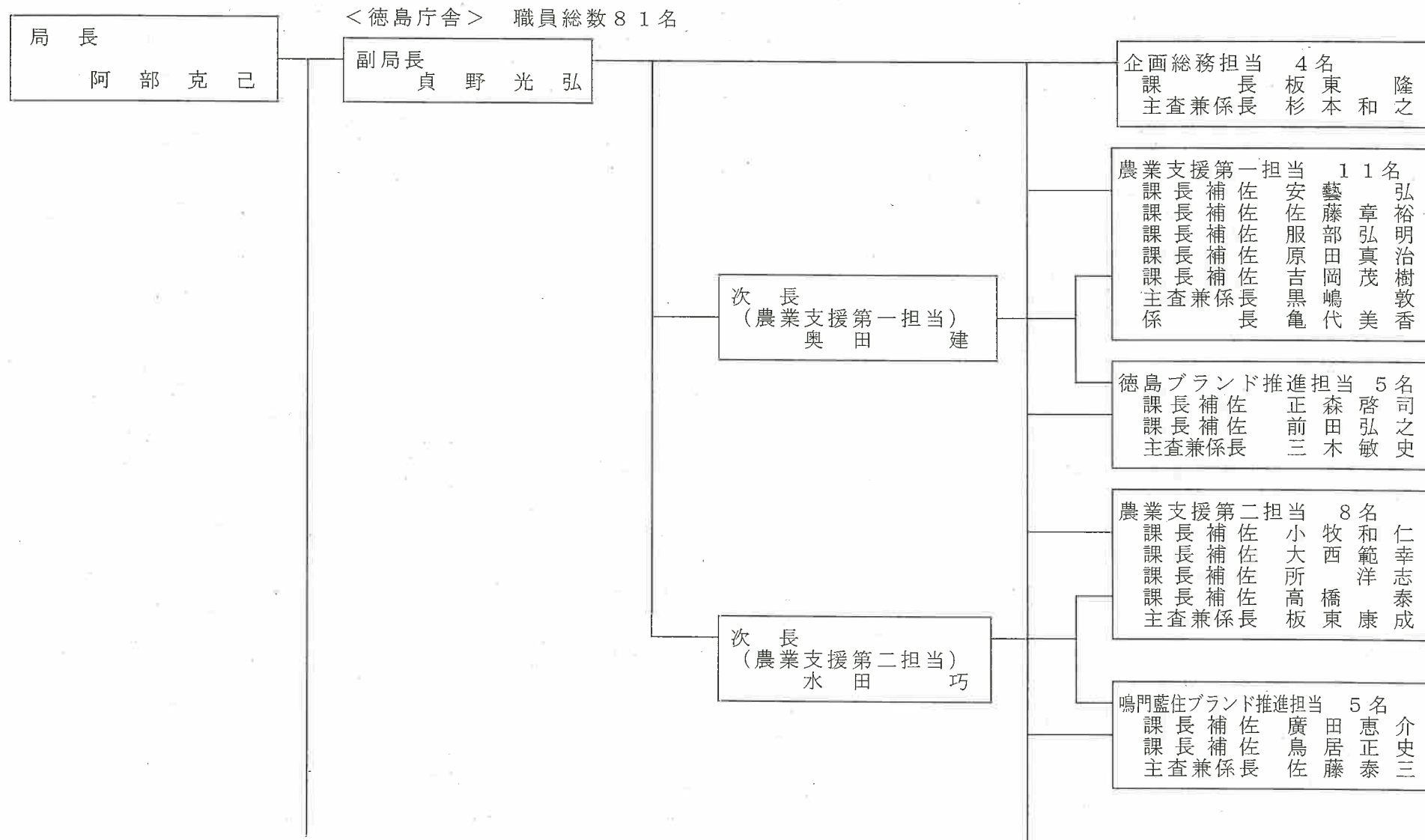
(3) 保安林の整備管理

国土の保全，水源のかん養など森林の有する公益的機能の維持増進を図るため，地域森林計画に基づき保安林を計画的に配備するとともに，適切な管理による森林の公的管理を実施する。

東 部 農 林 水 産 局

1 組織図及び事務分掌 (1) 組織図

ア 東部農林水産局



管理用地担当 課長補佐 課長補佐 課長補佐	6名 水口岡田 亀多三木	武之要学 俊
--------------------------------	--------------------	-----------

農村整備第一担当 課長補佐 主査兼係長 主査兼係長 主査兼係長	9名 河野正 大西啓 井内和 大喜陽	弘之人彦
---	--------------------------------	------

農村整備第二担当 課長補佐 課長補佐 課長補佐 係長	12名 竹原康 森沼一 飯沼護 鎌澤浩 俊	幸郎眞史英
--	--------------------------------------	-------

新次元林業プロジェクト担当 課長補佐 課長補佐 係長	3名 畑優作 友毅 藤まゆみ	
-------------------------------------	-------------------------	--

林業振興担当 課長補佐 課長補佐 主査兼係長	6名 徳永 紙屋 助定	章宏香 和理
---------------------------------	----------------------	-----------

森林整備担当 課長補佐 主査兼係長 主査兼係長	8名 枝川 豊原 田純 一哲	武之司也
----------------------------------	----------------------------	------

<吉野川庁舎> 職員総数 30名

副局長
谷 口 安 孝

次 長
東 條 正 幸

次 長
(農業支援担当)
鈴 木 彰

総務担当 2名
課長補佐 滑田 ひとみ

農業支援担当 8名
課長補佐 三橋 弘幸
課長補佐 尾形 光哉
課長補佐 河村 智嗣
課主査兼係 亀代 高広
係長 馬場 秀樹
富加見 正樹

吉野川ブランド推進担当 4名
課長補佐 青江 博文
課長補佐 板東 克典
係長 松崎 正典

農村整備担当 8名
課長補佐 北内 和幸
課長補佐 後藤 正一
課主査兼係 増大 英明
係長 島 英

林務担当 5名
課長補佐 濱宮 浩二
課長補佐 笹本 真一
課主査兼係 笹本 鉄也

(2) 事務分掌

<徳島庁舎>

局長 (農業支援第一担当)
副局長 (農業支援第二担当)
局次長

己弘建巧
克光
部野田田
阿貞奥水

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
企 画 総 務 担 当	1 総務事務に関する事 2 局内の連絡調整に関する事 3 工事等の入札・契約に関する事 4 危機管理に関する事 5 農林漁家民宿制度に関する事 6 県有車両の運行管理及び整備に関する事	課長 隆之 主査 兼係 板東 杉本 和
農 業 支 援 第 一 担 当	1 農林水産政策課関係の補助事業（農業関係）に関する事 2 生活、経営、担い手の専門普及に関する事 3 鳥獣被害防止対策に関する事 4 食育及び地産地消に関する事 5 青年農業者に関する事	課長 弘裕 補佐 章弘 課長 明治 課長 佐樹 課長 敦香 課長 兼係 安佐 藤部 田岡 嶋代 美 主査 兼係 黒亀
徳島ブランド推進担当	1 ブランド産地の育成・強化等の課題に関する事 2 作物、野菜、果樹及び花きの専門普及に関する事 3 環境保全型農業に関する事 4 植物防疫に関する事	課長 啓司 補佐 之史 課長 兼係 正前 森田 敏 主査 兼係 三木
農 業 支 援 第 二 担 当	1 農林水産政策課関係の補助事業（農業関係）に関する事 2 生活、経営、担い手の専門普及に関する事 3 食育及び地産地消に関する事 4 青年農業者に関する事	課長 仁幸 補佐 志泰 課長 兼係 小大 牧西 和範 洋 課長 兼係 所高 橋東 康 主査 兼係 板
鳴門藍住ブランド推進担当	1 ブランド産地の育成・強化等に関する事 2 作物、野菜、果樹及び花きの専門普及に関する事 3 砂地畑対策事業に関する事 4 鳥獣被害防止対策に関する事 5 植物防疫に関する事	課長 介史 補佐 三 課長 兼係 廣田 恵正 泰 主査 兼係 鳥居 藤

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
管 理 用 地 担 当	1 土地改良区・次世代体制整備に関する事 2 土地改良区の指導・検査に関する事 3 広域農道整備事業の用地買収・補償関係等に関する事 4 経営体育成基盤整備事業の用地買収・補償関係等に関する事 5 国営附帯県営農地防災事業の用地買収・補償関係等に関する事	課 長 補 佐 水 口 武 課 長 補 佐 亀 岡 之 課 長 補 佐 多 田 学 課 長 補 佐 三 木
農 村 整 備 第 一 担 当	1 県営経営体育成基盤整備事業に関する事 2 広域農道整備事業に関する事 3 農業水利施設保全合理化事業に関する事 4 団体営土地改良事業の補助金交付及び指導に関する事 5 県単土地改良事業の補助金交付及び指導に関する事 6 土地改良施設等維持管理事業に関する事	課 長 長 河 野 弘 主 査 兼 係 大 西 正 主 査 兼 係 井 内 啓 主 査 兼 係 喜 田 和 主 査 兼 係 彦 陽 彦
農 村 整 備 第 二 担 当	1 県営かんがい排水事業に関する事 2 国営事業及び国営関連事業に関する事 3 国営附帯県営農地防災事業に関する事 4 地盤沈下対策事業に関する事 5 基幹農道整備事業に関する事 6 湛水防除事業に関する事 7 地すべり対策事業に関する事 8 農地・農業用施設災害に関する事 9 農業用ため池等整備事業に関する事	課 長 補 佐 長 竹 原 康 幸 課 長 補 佐 森 川 一 郎 課 長 補 佐 飯 沼 護 眞 課 長 補 佐 鎌 田 浩 史 係 長 佐 田 俊 英
新次元林業プロジェクト担当	1 林業プロジェクトに関する事 2 造林・間伐・林業種苗に関する事 3 県営林事業に関する事 4 森林経営管理制度に関する事	課 長 補 佐 大 畑 優 作 課 長 補 佐 藤 友 ま 毅 係 長 佐 加 藤 ま ゆ み
林 業 振 興 担 当	1 林業普及指導事業に関する事 2 森林組合の育成指導に関する事 3 林業労働・林業事業体に関する事 4 森林計画に関する事 5 木材利用・特用林産物生産に関する事 6 保安林・林地開発に関する事 7 鳥獣保護管理及び狩猟に関する事	課 長 補 佐 徳 永 章 課 長 補 佐 紙 屋 和 宏 主 査 兼 係 助 定 理 香

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
森 林 整 備 担 当	1 保安施設事業に関する事 2 地すべり防止事業に関する事 3 補助及び県単林道事業に関する事 4 県単治山事業に関する事 5 災害関連緊急治山事業に関する事 6 施設災害復旧事業に関する事	課 長 補 佐 枝 川 義 武 課 長 補 佐 豊 原 弘 之 主 査 兼 係 長 田 岡 純 司 主 査 兼 係 長 一 原 哲 也

<吉野川庁舎>

副局長 谷 口 安 孝
 次 長 東 條 正 幸
 次 長 (農業支援担当) 鈴 木 彰

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
総 務 担 当	1 総務事務に関する事 2 工事等の入札・契約に関する事 3 県有車両の運行管理及び整備に関する事	課 長 補 佐 滑 田 ひ と み
農 業 支 援 担 当	1 担当内の総括に関する事 2 新規就農促進対策の総括に関する事 3 経営所得安定対策等水田農業関連事業に関する事 4 協同農業普及事業等普及関連事業に関する事 5 農山漁村未来創造事業に関する事 6 中山間直接支制度に関する事 7 青年農業者育成対策に関する事 8 女性農業者等の支援に関する事	課 長 補 佐 三 橋 弘 幸 課 長 補 佐 尾 形 光 哉 課 長 補 佐 河 村 智 嗣 主 査 兼 係 長 馬 代 高 広 係 長 富 加 見 正 樹
吉野川ブランド推進担当	1 担当内の総括に関する事 2 土づくり・地力診断に関する事 3 農業指導班に関する事 4 持続性の高い農業の推進に関する事	課 長 補 佐 青 江 博 文 課 長 補 佐 板 東 克 典 係 長 松 崎 正 典
農 村 整 備 担 当	1 土地改良区の指導・検査に関する事 2 農道整備事業に関する事 3 ため池等整備事業に関する事 4 農地・農業用施設災害復旧事業に関する事 5 農業水路等長寿命化・防災減災事業に関する事 6 水利施設等保全高度化事業に関する事 7 日本型直接支払（多面的機能支払）に関する事 8 農業用ため池の管理及び保全に関する事	課 長 補 佐 北 内 和 幸 課 長 補 佐 後 藤 一 正 主 査 兼 係 長 増 田 英 明 係 長 大 島

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
林 務 担 当	1 森林計画・木材利用促進に関すること 2 林業労働・林業事業体に関すること 3 森林組合及び林業研究団体の育成指導に関すること 4 保安林・林地開発に関すること 5 治山・林道事業に関すること 6 林野地すべり防止事業に関すること	課 長 補 佐 長 濱 田 浩 二 課 長 補 佐 長 宮 本 真 二 主 査 兼 係 長 笹 山 鉄 也